

マルクス・レーニン主義通信

**蜂起を組織する単一の
革命政党を建設せよ**



検挙された南朝鮮学生の釈放を求めてデモ行進する家族たち(上) / マラカニアン宮殿へ進撃するフィリピン人民(右下) / 大学「改革」法案に反対してデモ行進する仏学生(右上)

年頭論文目次

I 腐朽化強める帝国主義

4

IV 日本階級闘争の現局面

12

II 國際階級闘争の諸特徴

2

V 諸政党・党派の動向

14

III 日本国主義の動向

8

VI 革命党建設に向けて

16

特価1部300円

共産主義者同盟(全国委)
マルクス・レーニン主義派
編集発行人 目黒安雄
横浜港南郵便局私書箱
振替 横浜9-3716号

I 腐朽化強める帝国主義

八六年度版『世界経済白書』は、世界経済の現局面を「ディスインフレ」（インフレなき景気回復）と規定している。しかしながらこれは、資本主義が永遠のものであると考えるブルジョア・エコノミストの眼鏡からながめたものでしかない。「景気回復」の軸となつた米国経済はすでに停滞局面に入つておらず、また、インフレ再燃の懸念も生まれているのである。

1 各国・各地域の経済動向

(1) 衰退する米国経済

「期待に反したアメリカ経済」——これは「世界経済白書」の見出しのひとつである。

経済は、八五年二・七%、八六年二・四%（政府見込み）と二年にわたって成長率が鈍化し、今年も政府見通しで三・二%（昨年八月に発表した当初見通しを一%下方修正）、大手証券のメリルリンチ社は一・八%、ブルデンシャル・ベーチェ社に至ってはゼロ成長率を予測するというように、『期待』しうるものではない。

米国経済は依然として過剰資本状態にある民間設備投資の停滞（八六年の実績見込み

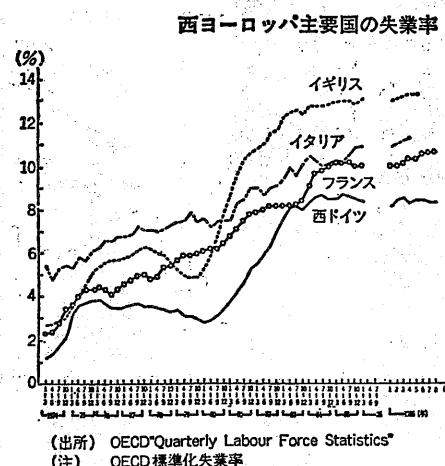
は前年比一・九%減はそのことを物語ってゐる。八二年末からの「景気回復」は、ただ軍事費の大膨脹と大幅減税、さらには八六年に入つてからの金融緩和という人為的刺激によつてもたらされたにすぎない。だが、軍需や個人消費はいまや頭打ちとなつてゐるのだ。そして、日本など外国製品による米国市場の侵食は、内需増大が米企業の生産増大につながらず、成長率を押し下げているのである。

レーガンomicsの破産のあとをうけた手直しにもかかわらず、このような事態であるほどに米国経済の矛盾と危機は深まつてゐるといえよう。

周知のように、レーガンomicsの破産は

財政赤字と経常收支赤字の「双子の赤字」をして表面化した。レーガン政権は、ドル高是正をはじめとする調整策に着手せざるをよなかつた。

にもかかわらず、米国の貿易赤字は減少していない。八六年の貿易赤字は、八五年の一五〇〇億ドルを上回る一六〇〇億ドルに達する見込みである。このことは、いわゆる「一カーブ効果」などがありつつも、米国経済の国際競争力が為替レート調整によっては回復しえないほど構造的に低下していることを示している。



(出所) OECD "Quarterly Labour Force Statistics"

(2) 失業――西國帝王主義

られたノセナードの「四四〇億ドル」といふ目標の達成など、だれも可能とは思っていない。今年から実施される税制改革法は、基幹産業の衰退とサービス経済化を促進せざるをえず、税収は減少しかねない。大軍拡を優先するレーガン政権は、財政赤字を一層拡大していくかざるをえないものである。

以上の結果は、「双子の赤字」を補う外資流入の一層の増大・対外債務の累積というところにはかならない。すでに米国の純債務は五年未に一〇七四億ドルに達しているが、MF見通しによれば九一年には八〇〇〇億ドルにもおよぶ。このような事態は、ドルの大暴落の危険性を増大せざるをえない。

きく依存して経営される形への変化」（八一年農務省報告）を七〇年代にとげてきた米国農業は、世界的な農産物過剰、国際競争力の低下、累積債務国の輸入縮小などの八〇年代に入つてからの輸出環境の変化によって、一大不況に陥つたのである。いまや農業もまた貿易赤字を増大させる一要素へと転化したのである。

他方、財政赤字は八六年度に史上最悪の二二〇六億ドルを記録した。財政均衡法で定められた八七年度の一四四〇億ドルという赤字目標の達成など、だれも可能とは思っていない。今年から実施される税制改革法は、基幹

（二）日曜で一年をへたスペインと

ガルは、それぞれ三%、四%の経済成長率見込まれている。だが、それは危険と裏腹のものでしかない。付加価値税導入を義務づけられた両国は、原油価格の大幅下落とドルによる輸入価格低下にもかかわらず、物価昇率九%（スペイン）、一二%（ポルトガル）であり、インフレ再燃の可能性を内包している。また、積極的な外資導入策を展開し、スペインは、他国独占資本への従属が強ま、失業率は二〇%を超えており、ポルトガルは恒常的な赤字体質の多数の国営企業をかえているのである。

オーストラリアでは、一次産品（羊毛、小鉄鉱石、石炭等）価格の低迷から経常収支赤字が激増し、豪ドルが大幅に下落して、シングル再燃の可能性が強まっている。その

ため、ホーク労働党政権の経済政策の基本となっていた労働党とACTU（オーストラリア労働組合評議会）との合意（物価上昇率に見合った一律賃上げ制度が柱）の破産は決定的となつた。

アジアN.I.C.s（新興工業国）ば、通貨安低金利、原油安のいわゆる「三低」によつて、一〇%を超える経済成長の見通しだといふ。

「韓」国は成長率見通しを二度にわたって上方修正し、貿易収支の赤字構造を円高を利用了した輸出ドライブによって改善した。しかしながら「韓」国の対外債務は八五年末で六七億ドルに達し、債務返済（利子を含む）も三〇億ドルにのぼっている。これは、少しばかりの貿易黒字では追いつかないものであり、外資に依存したN I C s化の宿命である。

マルクス・レーニン主義通信

を記録した。だが、一〇五一億ドル（八五年末）という巨額の累積債務の負担は大きく、また、八四、八五両年とも年率二〇〇%以上、八六年一月も月間一六%に達するという超インフレをかかえている。サルネイ政権は、IMFによる経済政策の監視を拒否するとともに、商品価格を無理やり抑えようとしたが、その結果、モノ不足とヤミ経済が蔓延することとなつた。

九七七億ドル（八五年末）の累積債務をかえるメキシコは、四%のマイナス成長、一〇四%のインフレ率（いずれも八六年見込み）と散々で、石油価格の急落により支払利子（年一〇〇億ドル）さえ支払い不能となつた。①総額一二〇億ドルの新規融資を実行する②八二年以前の債務については返済期間を二〇年とする③債務の金利は現行条件にくらべ引き下げる——というメキシコ政府、日本欧の民間銀行、IMFの三者合意は、一時しおぎでしかないであろう。

一次産品に依存する国の危機の深刻さは、アフリカ諸国に典型的である。

一九六〇年代の国連開発一〇年計画以来のアフリカ諸国の開発は、輸出用農産物の生産を軸にした帝国主義に従属したものであった。このことが食糧危機というアフリカ諸国の危機の第一の面の原因である。第二に、帝国主義への依存は八〇〇億ドル（八四年）に達する対外債務をアフリカ諸国にもたらし、それはGNPの三〇・五〇%に当たり、一次産品価格の下落のなからでますます重荷となつてゐる。にもかかわらず帝国主義は、アフリカ統一機構（OAU）の作成した「アフリカ経済復興優先計画」（八六・九〇年）に対して、『債務返済が先で新規の援助には応じられない』との態度を貰ひたのであつた。

今日の「途上国」の経済危機を特徴づける累積債務は、六〇年代の「開発戦略」によって形成され、八〇年代に入つての急増は不況に陥った帝国主義がそれからの脱出のために巨額の貸付を「途上国」に行つたことの結果である。

「握りの大國への明瞭な金融的従属、利子という形をとつての価値の無償移転」という搾取・収奪（中南米に対する債権国である米国が対世界では純債務国であり、日本が対米で債権超過となつてゐるということは、日本金融資本の収益の源泉は中南米労働者の生産した価値ではないか）——これこそが被抑圧国だからであり、原発事故は農産物等への被害のみならずソ連經濟に組み込まれている原発政策自身への打撃だからである。

(4) 低迷する国家資本主義

ソ連經濟は上向きつつあるようであるが、原油価格の下落とチエルノブリ原発事故はダブルパンチであった。石油は外貨獲得の軸であるとともに東欧諸国を従属せしめる武器だからであり、原発事故は農産物等への被害のみならずソ連經濟に組み込まれている原発政策自身への打撃だからである。

上向きつつあるといつても傾向的には低迷しているソ連は、経済改革に乗り出した。それが一般的になつていて、

このような経済改革は、国家資本主義国においても、企業や農場への独立採算制の導入、資材取引のある程度の自由化、サービス分野での副業の容認など、かの市場機能の活用にはかならない。

東欧經濟のもたつきは対外貿易の不均衡拡大を要因としているが、計画を上回る成長を記した東独は別としても、チエコでは新五カ年計画をめぐって党大会（三月）まで激論が続いた。六八年に新経済政策（部分的な自由化）を導入したハンガリーは、慢性インフレ、財政赤字の拡大、所得格差の拡大、生産性の低下、累積債務などをかかえ、新五カ年計画では、企業破産の容認、金融自由化、附加価値税の導入などさらに改革を進めようとしている。成長が壁に突き当たったブルガリアは、八二年以来の「新経済メカニズム」（企業の自主性の拡大など）を本格的に導入することを決定した。それは東独とハンガリーの中間にあたるようなものである。

また、経済再建をめざすボーランドでは、八〇・八五年の間に平均賃金は三・三倍になつたが、多くの商品はそれ以上の上昇率となり、この間に実質賃金は一九・三%低下した。対外債務は八六年第一・四半期に三一二億ドルに膨らんでいる。自主管理制度をとるユーロ・スラビアでは、インフレ率八五%、失業率一二・四%、対外債務一〇〇億ドルとなつてゐる。

中国の経済改革は大胆に進んだ。経済開放政策と生産責任制、市場調節政策は、株式の導入にまで至つた。中国の現状はまさに資本主義発達史の縮図のごとき觀を呈してゐるといえよう。

他方、ベトナム共産党は経済改革の失敗について自己批判した。①資本の効率的運用を怠つた流通・分配の失敗②農業・軽工業の軽視③個人営業を一举に廃止しようとしたこと、これが内容である。

このように見てくると、国家資本主義諸国は、経済の低迷からの脱却のために資本主義の本性を發揮させようとしても、社会主義のたまえから国家的統制との矛盾に逢着していること、そしてそれを前者の一層の進展で解決せんとしていることを知ることができる。この一層の資本主義的発展は、矛盾を拡大しながらも眞の共産主義の条件を成熟させていくことになるであろう。

(2) 対立と抗争の激化

「アメリカ基軸の時代（パックス・アメリカー）から、主要国の協調と連帯による秩序の時代（パックス・コンソルティス）へと移りつつある」（産構審の「二一世紀産業社会の基本構造」、八六年五月）

これは、戦後の世界の再編が進行していることをブルジョアジー自身が認めた言葉である。サミットやその経済版ともいえるGDP法、対ソ制裁などで急激に落ち込んだが、

連が形骸化し二国間外交が普遍的となつてゐること、なども戦後の枠組みの崩壊を教えてゐるといえよう。

一昨年G5での「協調介入」は通貨体制の画期をなすものであり、日帝や西欧帝はドル暴落・世界恐慌の恐怖の前に「協調」せざるをえなかつた。しかしながら、ドル高を是正き、円の急騰からいわゆる円高不況が深刻さを増しながらも、米帝は「知らぬ顔の半兵衛」をきめこんでいる。米帝のねらいは、経常収支赤字（貿易赤字）を改善することだつたのであり、そのことによつて他国が不況に陥るうと知つたことではないからである。それほどに、米帝の貿易赤字は深刻なのだ。

戦後の貿易構造は、軍事と結びついた先端技術産業と重化学工業を掌握した米帝の主導で成り立つており、米帝（および他帝）の繁栄の一条件となつていて。だが、両分野における米帝の貿易上の優位性がくずれてしまつたこと、これが第一に確認すべきことである。

第一に、膨大な貿易赤字は米帝をして債務国へと転落せしめ、貿易赤字を海外投資収益によって相殺するという構造の解消を迫つてゐるということである。

このようないものとして今日の貿易摩擦は、米帝主導の戦後貿易構造の解体的傾向といふ意義を有してゐる。言つまでもなくそれは、米・日・西欧の帝国主義間の対立の質的発展といふことである。

第二に、米帝の「空洞化」をもたらしたとしても、それが日本帝・西欧帝のキャッシュ・アップのなかで米独占資本としては余儀ないものであつた。まさに、帝国主義にとって資本の輸出こそが典型的なのである。そして、日帝や西欧帝の独占資本も、傾向としては「多国籍」化を強めている。

このようにして、一方では、貿易摩擦の深化を意味してゐるわけではない。周知のように、米独占資本は「多国籍企業」が米帝経済の「空洞化」をもたらしたとしても、それは日帝・西欧帝のキャッシュ・アップのなかで米独占資本としては余儀ないものであつた。まさに、帝国主義にとって資本の輸出こそが典型的なのである。そして、日帝や西欧帝の独占資本も、傾向としては「多国籍」化を強めている。

このようにして、一方では、貿易摩擦の深さから米帝をはじめとして保護主義が台頭し、他国に犠牲をおしつけ本国に帝国主義的利益を貢こうといふ方向が顕著となつてゐる。レーニンは帝国主義戦争を「販売市場のため、資本の投下地域のため、原料のため、労働力のため、つまり世界支配のため、弱小民族に対する支配権のための戦争」（ボリシェビキ綱領）と規定したが、貿易摩擦とくに國家的対立はこのよだな帝国主義戦争の性格の一部をなすといえよう——といつても、ここから短絡的に帝国主義間戦争を吹聴するのは思ひ込みに立脚したものでしかない。（他方では、「多国籍企業」の形態を通して、ひむ的な意味での世界の再分割が進んでいる。

次に、「東西」経済関係を見るならば、こども変動が開始された。七〇年代の「東西」貿易の拡大が、米帝の「輸出管理法」、対ソ制裁などで急激に落ち込んだが、

1987年1月10日

マルクス・レーニン主義通信

昨年には上昇がみられた。特に西欧帝は、原 料と商品・資本市場を目的として積極的であるし、ソ連等は「西側」の技術の吸収に躍起となっている。このような状況のなかで、「ココム」によって「東西」貿易を規制してきた米帝は、それを通した「西側」の技術の独占のために「ココム」の再編（禁輸リストや規制の拡大など）をもくろんでいる。「東西」経済関係においても、独占資本間の、帝国主義間の競争は新たな局面を示しているのである。

以上のすべての事態は、独占資本と帝国主義の対立と抗争—再分割を表しており、世界的な搾取の強化を基盤としている。世界の労働者大衆へはますます貧困が蓄積され、彼らの不満と反抗は激しくなるをえない。ロシア革命以降国際階級闘争は反帝国主義的性格を色濃くし、多くの国でプロレタリアートと農民が勝利した。

したがって現代の帝国主義の政治は、自らの権益を維持し拡大するために、共産主義と革命運動の鎮圧を第一級のものとしている。まず、国内の革命運動の破壊である。すべての帝国主義国において、警察的軍事的支配が全面化しつつある。さらに、「社会主義」の衣をまとっている国家資本主義国の封じ込めと被抑圧民族の革命戦争の圧殺とにほかならない。ソ連は世界支配のための抗争相手としての社会帝国主義として存在しているとともに、民族解放闘争の根拠を理解しない帝国主義者にとってそれはソ連の「革命の輸出」として映る。これこそいわゆる新植民地主義的支配を損なう最大のものである。サミットが対ソ問題や「テロ宣言」などを専らとする政治サミットと化すことは必然である。

現時点での帝国主義戦争が反革命戦争として遂行されていることも、右記のことの正しさを物語っているといえよう。これらのことおよびそれと結びついた帝国主義間対立の激化によって、帝国主義列強はおしなべて軍事力増強を進めている。そして、帝国主義の政治の基調と、米帝が「世界の憲兵」として圧倒的な軍事的力量をもつているかぎりにおいて、他帝国主義は米帝と一定の協定を結んでいるのである。

レイキャビクにおける米ソ首脳会談はまさに猿芝居であった。米帝は、SDIをはじめとして核軍事技術の独占によるソ連や他帝国主義への優位性・支配性を維持するとともに、LIDW（低強烈度戦争）戦略によって世界の労働者人民の革命闘争を圧殺せんとしている。会談でのSDIのゴリ押しは、この政治に基づいたものだつた。

他方、ソ連は、米帝との核軍事競争での「恩つき」を会談に求めていた。だがソ連は、会談が決裂するや、軍事費六・一%増の軍拠予算を打ち出した。ソ連社会帝国主義は、再び米帝との軍事的対抗を強め米帝のヘゲモニーを弱めることと、いわゆるソ連圏の軍事的支配の強化と自らのヘゲモニーの拡大を政

治的基調としている。仏・英・西独との首脳会談、「ソ連もアジア・太平洋国家である」としてのこの地域への進出、イスラエルとの外交、インドとの首脳会談等々の「ゴルバチヨフ外交」は、この脈絡に位置づけられる。米軍艦の中国寄港と中ソ接近に見られるよ

II 國際階級闘争の諸特徴

1 西欧、アメリカ

欧州各国では、経済低迷・失業増大・窮乏生活強制等を背景に労働者・学生の闘いが高揚している。八〇年初頭に建立した「左翼政権」は、何らの解決策も見出せず、その支持基盤を失いつつある。

フランスでは、社会党が議会過半数を獲得できず、保守共和国連合・仏民主連合が過半数を得るという「保革共存」のシラク内閣が成立した。一方、失業や治安の改善、経済危機の脱出を要求する国民の不安を吸収して、極右の国民戦線が大きく進出した。

シラク内閣は、警察権力の拡大、ニューカレドニアの自治権制限等の強権策と、民営化推進による独占資本有利の政策を打ち出した。労働者に対する解雇の政府許可制度止などを提出した。

大学「改革」法は、百三十万人という史上最大規模の学生デモにより撤回を余儀なくされた。学生たちはさらに移民締め出しをねらう「国籍法」改悪にも反対し闘う姿勢を見せている。

EC最低の経済低迷、二百五十万人の失業者、青年の四割が失業という厳しい状況が学生を闘争にかりたてたといえる。

労働者もCGT（仏労働総同盟）をはじめ、賃金凍結・合理化に反対してゼネストを決行、教育労働者十万人がシラク内閣の反動的教育政策反対・教員労働条件改善と学校の民主化を要求してデモを行った。

ミッテラン政権下の緊縮政策で、公務員の購買力はこの三年間六%ダウン、八七年には一万九千人の大合理化が予定されている。国鉄労働者も八六年未までの賃金凍結、七千人の合理化攻撃がかけられるなど、労働者の不公平不満は高まり、全国規模の長期間ゼネストに発展した。

労働者学生の闘いは、ミッテラン「社会主義」政権の限界を明らかにし、シラク内閣の反動政策への歯止めとして前進していくだろう。

第二期ゴンサレス社会労働党政権が成立したスペインでも十万人高校生が授業料値上げ反対・無料化要求、選別教育反対を掲げて全国ストを行った。

ゴンサレス政権は緊縮政策で財政赤字の改善、物価上昇率抑制、三%経済成長を維持し

てきたものの、労働者の賃金は抑制され失業率も二〇%に拡大している。

NATOを抜けば経済は破壊するという宣伝と、核廃棄・米軍削減・軍事機構不統合の条件つきで国民投票によるNATO残留を決定させた政府は、「欧州の安全保障に積極的に参加」する方針を強化しようとしている。

スペインは、米帝の地中海戦略の拠点であり、フランコ独裁政権下の協定により、四基地と一万二千余の米兵が駐留している。米帝が決定権をもった条約ゆえに、残留条件は五百人の米軍削減が決定されたのみである。EC加盟とNATO残留にみられるゴンサ

レス政権の「西欧先進国への仲間入り」政策は、労働者大衆への矛盾を拡大し政府批判を強めざるをえないであろう。

フィンランドでも、賃上げと労働時間の短縮を要求して三十万の労働者が、三十年ぶりの大規模ストを決行した。ストの背景には八二年社民党政権成立後、社民党主導労働運動下で労働者の闘いが後退したという下部からの不満・つきあいが要因のひとつにもなっている。

ポルトガルでは、右派シルバ政権下でソファアレス大統領（左派）が選出された。ソファアレスは、前首相時代、緊縮政策による大衆の不満によって崩壊した。四%経済成長、インフレ抑制を主眼にしたシルバ社民党政権も大衆の不満をおさえることはできなかった。

オーストリアでも過去十六年間政権の座にいた社会党が議席をへらし、国民党との連立政府が予定されている。ワルトハイム戦犯問題は社会党も不間にしたままであり、旧ナチスの自由党が既成政党批判で票をのばす現状である。

イギリスでは、サッチャー保守党が地方選下院補欠選で六百八十八議席失うという大敗をきたした。サッチャー政権下の八年間に及ぶ緊縮政策で、医療保障と教育費等は大幅に削減、自治体の中央統制が強化された。

なかでも三百二十万人に及ぶ失業者と労働者の死亡率の高さが問題になっている。有色人種の失業率は白人の二倍、未熟練労働者層の死亡率は、専門・管理職層の二倍以上にもなっている。

一方でサッチャー政権は、「王国を守れ」のかけ声の下に米帝のリビア爆撃への協力、核兵器基地の新設など軍事化をおし進めてきた。これに対し労働党は「非核化」—通常兵器による安全保障、NATO残留を掲げるこ

うに、米ソのヘゲモニー争いは激しくなり、日帝・西欧帝の独自の対ソ外交など、列強間の競争はますます露骨なものになっていくであろう。新たな時代は「協調と連帯による秩序の時代」などではない。

(5) 1987年1月10日

マルクス・レーニン主義通信

とで保守党の政策を補完しているにすぎない。

二十万人規模の人間の鎖デモにみられるように反核運動も継続されている。労組の軍事費が上がれば福祉が削られる、という平和主義的主張にとどまらず、帝国主義そのものに対する闘いへと発展させなければならない。

NATOの対ワルシャワ条約戦略の最前線である西独では、米帝の核戦略への批判が高まっている。労働同盟をはじめ各労組が百万人のデモを行うなど核戦争反対の声があがつた。

反核運動に敵対していた社民党さえ、SDIの破棄、非核、雇用拡大、労働時間の短縮、スト制限破棄を掲げざるをえなくなるなど政府内部にも動搖がおきている。

コール政権は二百カ所の核関係施設に加えNATO核巡航ミサイルの収納庫（総額二〇〇億円）建設を進めようとしている。労働者大衆のレーガン核戦略反対、コール政権への批判はますます高まるである。

仏学生デモに連帯し、イタリアでも共産青年同盟傘下の学生四十万人が集会デモすわりこみ闘争を決行した。「落ちこぼれ」放置や宗教教育の押しつけに抗議、教育内容改善、文相辞任を要求した。

議会では、社会党とキリスト教民主黨との密約が明らかにされ、クラクシ内閣の腐敗ぶりが露わとなっている。

一方、七八年財政法案では、社会福祉支出の大枠抑制、一一〇兆リラ（一兆円）の財政赤字を一〇〇兆リラに縮小するなど、労働者大衆へのしめつけが強化されている。

西欧諸国で唯一三〇%の得票率を持続させている伊共産党は、財政健全化、雇用拡大を掲げるのみで、政策の一一致点に基づく政府連合（プログラムの政府）によって政府にすりよっている。

さらに左翼政府がいかに国民大衆の合意を維持し増大させながら統治を進められるのかという観点から、「ユーロコミュニズム」に代わる「歐州左翼」概念を前面に押し出した。

仏共産党のソ連アフガニスタン軍事侵略擁護、ボーランド軍政樹立容認の立場や、スペイン共産党の分裂など「ユーロコミュニズム」の破局が進むなか、左翼勢力の共同政策を呼びかけたものである。

「歐州左翼」は、社民政党との連合によって左翼勢力の延命を図るというブルジョア修正主義を深めている。これは、労働者階級の利益とは無縁のものであり、労働者の闘いを欺くものでしかない。

米国では、中間選挙でレーガン共和党が大敗、民主党が六年ぶりに上下院で多数をとった。三〇年代恐慌以来の農業不況で、共和党は支持基盤の中西部農村で大きく後退したのである。また、「ランゲート」はレーガン政権の腐敗を明らかにした。

米ソ首脳会談後にはSDI推進阻止の市民デモが行われ、「レイキャビク決裂は、核戦争への新たな危険な弾み」「レーガンが戦争

準備続けるなら大衆行動で阻止」と呼びかけた。

反核組織や労組も、「二〇〇〇年までの核兵器全廃、中米での米国の戦争政策・中東への干渉をやめる、軍事でなく国民の必要に資する闘いへと発展させなければならない」。

三千三百万人が貧困層といわれ、労働者の実質賃金がマイナスとなるなか、レーガン政権への批判は強まっている。

フィジーでは米核艦船受け入れに転じたマラ政権への批判が高まっている。米帝はUSAIA（米海外情報局）・CIAを駆使し反核つぶし策動を続けていた。米帝の核戦争策動に対する闘いはますます高まるであろう。

2 アジア、オセアニア

アジア各地では革命闘争が新たな段階を迎えていた。

フィリピン人民の反マルコス闘争の末に誕生したアキノ新政権は、マルコスから排除された旧財閥資本家、大地主、軍部改革派を基盤にしている。

アキノはまず、訪米・訪日によって、二億ドルの経済援助と外資導入による経済再建、二大米軍基地の温存を確約した。共産主義勢力に対し「剣を抜くには道義的根拠が必要」という訪米時の言葉のねらい通り、NPA（新人民軍）との停戦協定をおし進めた。

停戦協定によって国軍は、法の執行者・住民保護を口実にゲリラ大弾圧に乗り出すことが予想されている。実際に国軍による虐殺事件が相次いでいる。

採択された新憲法草案は、大統領の権限が制限されたのみで、九一年に期限が切れる米比基地協定による米軍基地撤去問題、根本的土地改革はすべて棚上げにされている。

共産党はアキノ政権下でもブルジョア支配構造には何ら変わりないこと、アキノが国軍首脳との妥協と海外資本導入に支えられていることを批判した。

また、共産党は、選挙ボイコット運動に関する自己批判を行った。ボイコットは、政治情勢のまちがつた理解によるもので大きな政治的失策であったこと。この背景には、米国の方針が理解できなかった、ブルジョア改良主義者を過小評価したことなどをあげている。これはNPAの掲げる「農村から都市を包囲する」毛沢東路線が反マルコス運動の高まりに對応できなかつたことを示している。

一方、解放政治犯を中心に人民党が結成された。人民党はNDF（民族民主戦線）と一緒に画した農民労働者の幅広い組織である。民族民主主義・帝国主義・独裁封建主義に反対し、米軍基地撤去、全面土地改革等を要求している。

フィリピン人民の闘いは、マルコスの退陣

斐リピン人民の眞の解放はありえない。アキノ政権下で革命闘争の新たな時代が始まつたのである。

民主的改憲運動が高まる南朝鮮では、全斗煥独裁政権による大弾圧が強行されている。野党新民党的憲法改正推進委員会結成大会の高揚は、全政権を任期内（八八年）改憲はありえないというところから、任期内改憲を表明させるまで追い込んだ。

しかし、仁川大会を期に米帝と全政権は、新民党と在野勢力の切り離しを策動した。新議会内保守派・親米反共勢力としてひきもどそうとし、学生・労働者に対しては、過激派・容共キャンペーンと民主団体への組織破壊をねらった十九団体への解散命令、民主人士の逮捕・拷問を強行した。さらに全政権は金浦空港爆破事件や金日成死亡デッヂ上げによつて「北の脅威」を口実にした戒厳令体制を継続させている。

反米・反日を掲げ闘ってきた学生たちは建国大で、「全国反外勢・反独裁全国学生連合」を二十二大学で結成し、運動の統一と強化を図ろうとしてきた。労働者も政治課題を前面に出す傾向が現れるなど闘いが先鋭化している。

反米・反日を掲げ闘ってきた学生たちは建國大で、「全国反外勢・反独裁全国学生連合」を二十二大学で結成し、運動の統一と強化を図ろうとしてきた。労働者も政治課題には、反外勢・民族的課題と反独裁・民主的課題のどちらに主眼をおくのかといったものである。主觀的分析を排し、統一した路線の下に共同闘争をおし進めようという声も上がっている。

民主化運動内部では運動理論をめぐる論争が生まれている。それは、南朝鮮社会の経済や國家権力の性格をどのように位置づけるのかを基本にした運動論の違いである。主要には、反外勢・民族的課題と反独裁・民主的課題のどちらに主眼をおくのかといったものである。主觀的分析を排し、統一した路線の下に共同闘争をおし進めようという声も上がっている。

反共戒嚴令下でこのようない論争が生まれていることは運動の高い発展を示しているとともに、新たな指導的組織の形成が急務となつていていることを示している。

タイでは、日帝の經濟侵出への批判が高まり、侵出企業内での労働者の闘いが相次いだ。タイには、繊維衣料・部品製造を中心百七十の日本企業が侵出している。

タイでは、日帝の經濟侵出への批判が高まり、侵出企業内での労働者の闘いが相次いだ。彼らは賃金・福祉待遇改善、労働運動への処分・合理化・解雇攻撃を中止せよ、タイ人の中間管理者を組合弾圧につかうな、労組結成を承認し、日タイの貿易不均衡是正等を要求している。

「日本との格差・不公平な関係、日本は関税・非關稅障壁で身を守り、安い労働力の恩恵に浴している」と日本經濟侵出を鋭く批判している。

日本側の対応は労組會議のひばう中傷や無関係を装うのみである。日本企業の「多国籍化」が進むなかで、現地労働者の闘いは、帝國主義本国の労働者に新たな課題をつけている。

七年のクーデター以降ハク政権下の戒厳令体制が八年ぶりに解除されたパキスタンで

マルクス・レーニン主義通信

また、プロレタリア革命党の建設にかかるているのである。

南アの黒人労働者大衆の闘いは、帝国主義支配との闘いでもある。

国連がアフリカ統一機構(OAU)、非同盟諸国と協力して組織した「人種主義南アに対する制裁世界会議」が六月に開催され、南アに対する経済制裁を宣言するなど、経済制裁の声は高まっている。これに強く反対するのが、南と政治的・経済的に強い結びつきを持つ米、英である。また、日本、西独などは、全面禁輸に近い強硬措置に反対し、限定制裁となつた。

これに対し、ANC本部国際部員のムトシヤリは、白人政権への国際的制裁を強く望み、米レーガン政権へ強い憤りを表明している。また、都市の黒人の七七%は、経済制裁を支持し、「レーガンは帝国主義者だ。アメリカが、もしわれわれの友人だというなら、ただちに南ア政府に圧力を加えるべきだ。それ以外に道はないはず」との声も上がり、反米感情が高まっている。

南アは周辺諸国への侵略を強めている。ナミビアに對しては不法占領を続け、アンゴラにおいては反革命分子UNITA(アンゴラ全面独立民族同盟)に対しテコ入れを行い、モザンビークにおいても右派ゲリラMNR(モザンビーク民族抵抗運動)に対し昨年八月、支援を強化している。さらに、昨年五月十九日には、ANCの拠点基地のあるボツワナ、ザンビア、ジンバブエに対し、ANCへの報復に名を借りた攻撃を行ったのだ。この南アの侵略に対し、周辺諸国は果敢に軍事的反撃をし、『逆制裁』の脅威に負けず、反アパルトヘイトのための経済制裁を続けるなど、南アに対する対決色を強めている。これは、帝国主義に対する真向からの反撃である。

ウガンダでは、昨年一月、オケロ軍事政権が打倒され、ムヤベニ新政権が樹立、スーザンでは、一昨年四月のヌメイリ政権打倒クーデターから一年後の昨年四月に、ダバブ軍事政権は公約通り民政移管のための総選挙を実施し、五月、新文民政権が発足した。

ウガンダは、クーデター、恐怖・強権政治、戦争と、約二十年間混乱にあいだ後の、新政権樹立で、安定化を迎えたといわれる。しかし、内閣にあたる「国民抵抗評議会」のなかは、計画経済派、自由経済派、王政復古派がみつどもえの主導権争いを繰り返し、国の経済は崩壊状態になり、政治的動搖が生じてきていている。

スーザンの北部はアラブ系のイスラム教徒が多数を占め、南部は黒人系のキリスト教徒が多い。従来、政治の主導権を北部が握っていたことから、南部住民の対北反感が根強い。新政権は、ヌメイリ政権の親米、反共一边倒から、親米を維持しながらも政策を大きく転換しているが、南部の反政府組織SPLA(人民解放軍)は、新政権への参加を拒否、民生化や南北間の差別解消などを要求してげ

リラ活動を続けるかまえをみせている。

ウガンダもスーザンも資本主義が未発達な農業の割合は、それぞれ八三%、七八%)、

帝國主義の世界支配の下で、対外債務の拡大等の危機にみまわれ、経済は破産寸前の状態にある。このようななかでは、支配層内で政権交替にとどまらざるをえないが、南部アフリカの労働者大衆にみられるような帝国主義との闘いの影響を受け、民族解放闘争を前進させるにちがいない。

4 ラテンアメリカ

七九年の革命後、ニカラグアは米帝がテコ入れする反革命ゲリラを国外へ放逐するなど、その闘いは大きく前進している。

それは、昨年三月、元CIAの中南米専門家のディビッド・マクマイケルが「ニカラグア政府は米国の援助する反革命ゲリラ(コントラ)との戦争でほぼ勝利を手中にし、米国の圧力に抗して国家主権を守り抜いてきたその姿勢は中南米諸国に大きな影響を与えている」と報告していることからもうかがえる。

「中南米諸国に大きな影響を与えていたニカラグアに対し危機感を深める米帝は、反革命的策動を強めている。米世論の三分の二強がニカラグア軍事干渉に反対しているにもかかわらず、昨年一〇月、レーガンは、一億ドルのコントラ援助を決定、反革命軍事援助を再開した。この新たな援助は、従来、米議会が「人道上の援助」という口実で認めてきた援助額の約四倍、しかも、公然と「軍事援助」としていることは、米帝がニカラグア革命の圧殺をねらって動き出したことにほかならない。

また、一二月には、米軍の支援をうけたコントラとホンジュラス軍がニカラグアのサンディニスタ軍と交戦、両国国境の緊張が高まっていると伝えられるが、そこには、「コントラの政治的、軍事的無能ぶりを前に、米国が新たな方向に動き出した」「ホンジュラス国内で反発の高まっているコントラを同国から撤退させるという、ホンジュラス側の要求にこたえるをえない」という側面があるといわれる。そして、自らの存在に危機を迎えてる反革命ゲリラは、米帝の援助を受け、南北戦線の統一へ向かっている。

これに対し、ニカラグアのサンディニスタ民族解放戦線は、八月、全国会議で一連の戦時経済措置を決定、九月には、新憲法原案を採択し、革命を防衛し前進させる新たな闘いを開始したのである。ニカラグア労働者人民の、この英雄的な闘いは、中南米における労働者人民の闘いに、大きな影響を与えないわけにはおかないのである。

米帝のカイライ政権となつていいエルサルバドルでは、昨年六月、ドアルテ大統領がFMLN(ファラブント・マルティ解放戦線)に和平会談を提案したが、FMLNはこの提案を事実上拒否し、カイライ政権を追い詰めている。

独裁政権の政治腐敗と経済の低迷が続いているハイチでは、八四年ごろから反政府闘争

が激化。八五年一月、北部ゴナグ市などで食糧暴動が引金となり、全土に反政府闘争

が広がり、八六年二月、独裁政権は打倒された。しかしそこには、反米闘争になることを恐れた米帝の影があった。だが、ハイチの労働者人民は、米帝の野望を見抜き、新政府内のレガラ内相ら三閣僚をデュバリエ独裁時代の残党だとして退陣を要求し、各地で反政府デモ等を行い、六月にはゼネストへと決起したのであった。

南米における軍事独裁政権に対する労働者人民の闘いは、八〇年代に入り高揚し、ボリビア、アルゼンチン、ウルグアイ、ブラジルなどが相次いで「民政移管」されたことに表

現されている。残るは、チリとパラグアイで、八六年に入り両国とも反独裁の闘いは急激に高まっている。

パラグアイは、ここ数年不況が続き、インフレ、失業、外貨不足などが深刻化している。

このように経済が悪化するなか、戒厳令下にありながら、昨年三月以来、労働者や学生を中心とした大規模なデモが起き、五月には首都アスンシンの自抜き通りで沈黙の約三千人のデモが行われた。これに対してストロエスネル大統領は、逮捕等の弾圧を行った。

チリも、八〇年以降、高い失業率(二〇%)と物価上昇率(三〇%)のもとにおかれ

ていて(八五年末の累積債務は約一九六億ドル)、緊縮政策と軍事費の重圧が労働者人民の窮屈にさらに拍車をかけている状況にある。

昨年四月、野党、労組、市民団体、学生などからなる「市民会議」が結成され、七月には、反軍政のゼネストに突入、軍政十三周年の九月にもゼネストが闘われた。しかし九月にゼネストを貫いたのは共産党と社会党左派による人民民主運動(MDP)のみとなり、最大野党のキリスト教民主党はゼネストの方針を直前で放棄し、「市民会議」も戦術ダウンを決めたのだった。キリスト教民主党等の軍政内の反ピノчетト派の海・空・警察の三軍とが、八九年の「民政移管」の主張で一致し「ピノчетト降ろし」で協調する傾向をもつてていることがある(米帝はこれを支援している)。

労働者人民は、このようない「民政移管」が何をもたらすか見抜かなければならない。帝國主義と結びついたブルジョアジー・地主・軍部の支配は残るのである。アジェンデ政権の悲劇を繰り返してはならない。

八二年に「民政移管」したボリビアでは、産業が停滞し経済はずっとマイナス成長を続け、八五年には消費者物価が一年間に三四四七%の上昇となつた。米帝は、ボリビア政府に緊急経済援助を約束した代わりに、コカイン原料栽培の取り締まりを口実に、八六年七月、百七十人のレンジャー部隊を侵入させた。これは、米軍の常駐基地化をねらったものといわれる。これに対し、最大労組のボリビ

1987年1月10日

マルクス・レーニン主義通信

ア労働センターが中心となり、労組、知識人団体など六十組織が共闘し、八月二一、二二日、米軍部隊の即時撤退を要求したゼネストを闘った。ボリビア労働者人民は、「民政移管」にとどまらない闘いを、開始している。

八五年に「民政移管」を実現したブラジルでも、労働者人民の闘いは前進している。サルネイ政権は「民政移管」後、公約通り共産党等を合法化するなど民主化を推進してきたが、しかしそれは、約束された農地改革が大土地所有者の抵抗にあり、手つかずの状態が続くなど、不十分なものであった。

そして、八六年三月、月一五%の悪性インフレをおさえこむことなどをねらいに、経済安定化計画を実施したが、一〇五〇億ドル以上の累積对外債務を背景にした経済危機が続き、サルネイ政権は一月二一日、サービス税導入など新たな緊縮策を打ち出し、労働者人民へ犠牲を強いた。

これに対し労組などが反発、一月末には緊縮案反対や債務返済停止などを掲げたデモを行い、警察官の弾圧により多数の負傷者、逮捕者を出した。そして、単一労働同盟(CT)と労働総同盟(CGT)は、一二月一二日、緊縮政策に反対して二十四時間のゼネストで反撃したのである。

⑤ 東ヨーロッパ

昨年二月、ソ連共産党は第二十四回党大会を開催し、綱領の改定を行った。

綱領全体の性格については、従来の綱領では一九八〇年には共産主義が「基本的に建設されるであろう」として、「共産主義社会の建設の綱領」と意義づけられていたのが、「社会主義の計画的、全面的な完成、国社会・経済発展の促進にもとづくソビエト社会の共産主義へのいっそうの前進の綱領」と改定された。

これは、ソ連がいまだ「共産主義」に達していないという事実を認めたことではあるが、国家資本主義の矛盾を深め停滞するソ連の社会を、「社会主義」と強弁するものでしかなく、プロレタリアートへの強奪取の遂行を弁護するものにはかならない。

また、社会主義国の共同の課題として、「反ソ主義への反撃、教条主義および修正主義とのたたかい」を提起しているが、これは、他国への干渉を「反ソ主義とのたたかい」「修正主義とのたたかい」などを口実にして行ってきたことからも明らかのように、社会帝国主義としての宣言である。

昨年一〇月、「ハンガリー革命三十周年にあたって」として、ハンガリー、チエコ、東独、ポーランドの反対派知識人百十八人が共同声明を発表した。これは、「ハンガリー革命三十周年にあたり、われわれは全世界の人たちにわれわれとともに一九五六年のハンガリー革命を想起するよう呼びかける……」というもので、東ベルリンの蜂起、チエコのプラハの春、ポーランドの「連帯」、そしてハンガリー蜂起が、ソ連の軍事介入あるいは

自國軍事力の行使によって弾圧されたことを非難し、革命の遂行を呼びかけているのである。

経済が依然として深刻な危機下にあるボーランドでは、危機を労働者の犠牲に転嫁する動きが強まるなかで、「連帯」を中心として労働者の闘いが持続している。

「連帯」を切り崩すため、「連帯」暫定調整委員会のブヤク議長を八六年五月に逮捕しながら、九月にはブヤク議長を含む二百二十人の政治犯の釈放を行わざるをえなかつたのは、それほど経済危機が深刻化していたことの証左である。

超過労働と出来高制労働の現状は、労働の質を低下させ、労働を有害から危険なものとしている(労働のテンポを高めるため、安全装置が取り外されるなど、安全基準は無視されている)。しかし政府は、この擡取にあきらまず、労働法の改悪を策している。それは、①労働者を職場に縛りつける(職場をやめる自由がない)②当局と国営企業管理者による従業員の一方的解雇③賃金の切り下げと罰金の増額(生産の遅延が生じた場合労働者の賃金をその八〇%にまで引き下げる)④交渉で合意されたノルマを超える労働時間の延長、土曜休日制廃止の試み⑤中央当局への資金政策の完全な従属、等といった驚くべき内容である。

八六年五月、反原発の抗議デモ、六月、ブヤク逮捕への抗議デモ、等があり、労働者の闘いは持続している。また、九月三〇日、ワレサは、「連帯」暫定評議会(TR)の結成を発表し、現在の状況下では地下活動の方式を維持する必要があることを前提にしつつ、公然化を呼びかけた。そして各地の地下「連帯」地方委員会はこれに応え、公然化の動きが続いたのである。

東欧の国家資本主義もまた矛盾は増大し、国家ブルジョアジーは腐敗し、労働者への犠牲を強いる。そしてそれは、労働者の不満を高め、階級対立を激しくせざるをえないであろう。

⑥ 世界革命の今日的現実性

これまで見てきたことから、革命政党の必要性が導き出される。

資本主義的発展が進んだ国では、欧米での運動に示されるように既成の共産党や労働党は社民と融合し、ブルジョア民主主義を美化して「自由な」資本主義—修正資本主義を要求しているにすぎない。労働者大衆の自然発生性に拵きしている彼らは、「運動がすべてで究極は無」という思想を実践し、客観的に自國の帝国主義的権益を擁護する役割をは

たしている。このような指導部を打倒し、マルクス・レーニン主義に確固として立脚した党を建設することによって、現在の高揚する労働者大衆のエネルギーをブルジョア政府打倒に向けて革命的に発展させることができとなるであろう。

A·A·L·Aの運動からは、スターリン主義や毛沢東主義と誤別し、レーニンが述べた「農民ソビエト」「労働者ソビエト」を適用しうるプロレタリア政党が問われているところがわかる。資本主義の発展の度合や階級的諸関係の相違によってその適用の仕方は一様ではないであろうが、どんなに資本主義が未発達であつたとしてもプロレタリアートを代表する党でなければならない。そして、プロレタリアートの利益を基準にして、他国の革命や階級闘争の経験(いわゆる「解放区」路線など)を自國の民族解放闘争・革命闘争に生かす必要がある。

国家資本主義国における反政府運動は自由主義的傾向が支配的である。この限界を克服するためには、どんなに困難であろうとも、国家資本主義ブルジョアジーの利益を体現するスターリン主義を打倒しうる革命党を建設しなければならない。

何度も述べてきたように、国際階級闘争の現段階にあって核心をなすのは、帝国主義国プロレタリアートの革命運動の発展・勝利である。それは、これらの国が国際的革命運動に対する反革命中枢をなしているからである。世界の資本主義的結びつけが深まり、万国の労働者人民への帝国主義による抑圧が共通したものとなっている。プロレタリアートの国際的團結の現実的条件が拡大してきているということである。「反核国際統一戦線」など人民戦線の国際版によってプロレタリア国際主義に対する革命的闘争を貫徹し、他の革命闘争と革命運動を支持・支援すること、このことによってプロレタリアートは国際主義を発揮することができる。

帝國主義国プロレタリアートの勝利は、他国労働者人民への精神的援助によつてとどまらない。それは物質的援助によつて多くの国の中産主義への飛躍を容易にするであろう。

世界革命の不可欠の条件であるプロレタリアートの国際的團結の実現は、社会民主主義者やスターリン主義者との闘争なくしてありえない。これらを打倒する革命的・国際主義的潮流を形成し、世界党へ向けた党派闘争を展開しなければならない。これは、どの国においても緊要の課題である眞の共産主義政党の創出と一体の活動である。

III 日本国主義の動向

① 寄生化・腐朽化の深まり

て、国内経済は企業の大型倒産が相次いで発生し、製造業を中心に一時帰休の方針を打ち出す企業が続出した。政府はブルジョアジー

(9) 1987年1月10日

マルクス・レーニン主義通信

の対外的独占利潤の減少と米、西欧、ブルジョアジーの競争に打ち勝つために国家財政の放出を決定し予算に盛り込んだ。世界帝国主義間の再分割戦の激化は独自の軍事的保障の強化を呼び起こし、日本のブルジョアジーも独自の軍隊の拡大強化に走って軍事予算が突出した。

一般的景気変動から比較的独自に維持する市場をつくりだすためにも、ブルジョアジーは積極的に国家権力の援助をうけて軍需工業の発展をねらってきた。八六年の予算編成でも軍事費は肥大化し、軍需部門の関連工業の生産比重を増大させる「経済の軍事化」としてあらわれている。

ブルジョアジーは工業部門の発達の停滞を租税と低賃金によってカバーするという方針をもって、大型間接税の導入と賃上げゼロを行なうのが日本の経済情勢である。

八六年一月の景気動向指数によると、景気の現況を示す一致指数は二二・七%で六カ月連続して「景気後退」を示す五〇%割れとなつた。一致指数の五〇%割れが三ヶ月続くと景気は上昇から後退に転換する時期が近いと判断している。経済企画庁も八月の月例報告で、景気が上昇から下降に転じた八五年一〇月～一二月を起点に、八三年二月を底に上昇へ向かう景気拡大局面は三年ぶりに終結の見解を出した。

八五年の鉱工業生産指数は一二一・九（八〇年を一〇〇とする）で前年比四・六%増に終わり、八年ぶりの高い伸びを記録した八四年の一・一%増から一転して低迷した。これは電気・機械工業などの輸出が八五年後半からかけたことの影響による。円高の本格的影响の始まりであった。

八六年一～三月の鉱工業生産動向は、生産が一二一・八（八〇年を一〇〇）と前期（八五年一〇～一二月）比〇・二%の微増を示し、三月と強めた。四月に入って生産、出荷とも三年二ヶ月ぶりに前年同月比の水準を下回り、景気後退はいよいよ明確なものとなつた。生産は前年同月比〇・四減、出荷は〇・一減、在庫指数についても一・四増と一進一退を繰り返している。

四～六月鉱工業生産は一二二・一（八〇年を一〇〇）、前年同月比マイナス〇・六%で素材型業種が前期比（一～三月）一・三%減、このうち鉄鋼、化学工業の生産減りが目立つ。一般機械工業は製造業の設備投資の減退などで前期比（同）二・四%少なくなつた。

資本金十億円以上の大企業を対象とした八五年、八六年度設備投資動向は、円高の影響で八六年度に製造業が前年度比四・一%減と三年ぶりにマイナスに転じ、全産業でも一・六%（同比）の微増にとどまる予測を出していれる。

八六年一〇～一二月期には、サービス業が好調で売り上げ高一五・八%増、経常利益三

〇・四%増、設備投資一八・四%増と上昇したのに対し、鉄鋼・電気機械は不振を示し、経常利益は七四・八%、四〇・五%減った。

設備投資も鉄が三・九%減、電気機械が二四・五%減り、製造業の不振が続いている。民間設備投資を下支えしてきた非製造業の設備投資計画にもかげりが生じていて、七月～二月は一月～六月に比べ四・六%減少したことが上げられる。

八六年一～三月の国民総生産（GNP）をみても前期比（一〇～一二月）に〇・五%減り、四半期別成長率がマイナスになったのは第一次石油危機後の八〇年一～三月期以来十一年ぶりである。製造業の輸出競争力の低下がより目立ち前年同期比三二・五%減と第二次危機の八一年一～三月の二九・〇%減を上回る落ち込みを示している。

円高不況が鮮明となる一方では経済の寡占傾向にある。八四年分（二年ごとに公取委が調査）対象四百二十品目の加重平均集中度は市場占有率首位企業で二五・〇%，上位三社で五一・五%，上位十社で八一・三%となっていて、集中度は八〇年以降着実に上昇している。

八四年度の一般集中（企業の総資産を指標とし、上位百社の総資産の合計が法人企業全体に占める割合で示す）の状況によると、金融機関を除く総資産上位百社は企業数では〇・〇〇五%を占めるにすぎないが、総資産の合計額では全体の二〇・七%を占めている。不況局面を迎えて独占資本による寡占度合は強まることが見込まれる。

円高をもたらした背景には国際的な独占資本の競争が影響している。

日本は独占資本は八六年一～月の收支黒字でみて四五億一八〇〇万ドルと引き続き高水準の超過利潤を上げた。一月～一月は四二四億六六〇〇万ドルで八五年一年間の黒字幅三五〇億三〇〇万ドルを大きく上回った。

貿易統計上も輸出額と輸出超過が一月（八六年）としては史上最高を記録し、前年同月比輸出一五・五%増で円高後もしばらく輸出が増え続ける「Jカーブ効果」がはっきり表れている。

超過利潤の増大は米国、西欧の独占ブルジョアジーの保護主義を呼び國家間の報復的対立にまで発展している。

米国との間では、通信機器、木材製品など四分野の市場開放をめぐる市場分野別（MOS）協議を持ちようやく木材、医療機器の関税引き下げで一致点を見出したものの、半導体については交渉が決裂した。米貿易委員会は牽制と報復のために日本の半導体メーカーのダンピングで調査を開始している。米上院は「MOS協議も円・ドルレートの変更だけでは不十分、対米黒字五百億ドルを早急に是正する目標を製品輸入に努めよ」と工業製品や農産加工品輸入の具体案を突きつけている。

米国の景気指標が予想を下回り、米金利低下への期待が高まつたため円高に弾みがつた。海外投資残高は日本が三七九億ドルと米英に次いで三位へ躍り出ている。八五年末で先進国中トップに躍進することが確実視されている。八四年長期外資残高は一九九億ドルで十年前に比べても七・八倍に急拡大した。最も目立つのが欧米証券市場への資金流出であり、直接投資が四・六倍増えたのに對して証券投資は二十一倍にも増大していく、多分に投機的な資産運用の性格が強い。

海外直接投資額は一社（対象三三二社、通産省調べ）平均で二五億円、平均四・六社の現地法人保有となっている。企業保有は現地法人は三九六九社、製造業が四〇・八%，商業三九・四%で地域別にはアジア三八・四%，北米二四・〇%である。海外直接投資残高では日本は米国の六分の一、英國の二分の一である。

八五年末の海外純資産と負債残高は対外資産の政府民間合計が四三七七億ドル、負債は三〇七九億ドルで純資産一二九八億ドルとなり、英國の推定九〇〇億ドルを上回る世界第一位を計上した。貿易によつてためこんだ黒字を主に外国証券に投資したためにつくり上げたものである。

八五年末の対外資産（直接投資、銀行融資証券投資、政府借款、出資など）は前年比九六五億ドル、二八%増で、とくに証券投資の五八二億ドル、六六%増は米国の高金利をねらって出資されている。資産全体に占める証券投資割合は前年の二六%から三三%に跳ね上がった。

資本主義的後進国への日本からの資金の流れは、欧米への証券投資などとは逆に減っている。八五年の前年比は一四・二%減で対GDP比率も一・二%（八四年）から〇・九%へと低下した。後進国への累積債務問題のため輸出信用の供与額が減少したり、政府開発援助のうち国際機関向けが大幅に減つたためである。輸出信用は一億四六〇〇万ドルの受け取り超過で四年連續、直接投資も回収額の增加で一〇億一四〇〇万ドルへと前年比四四・一%減っている。

国内の生産力の蓄積から転じて、独占ブルジョアジーは欧米、後進諸国を問わざ金融的投機を強め金利生活者として寄生する。

円高不況は生産の停滞によって深刻さがあ

き円は続騰した。円高で日本のブルジョアジーは「米國の一方的な事情による政治レートとしか言いようがない」（日本钢管山城社長）、「これ以上円高を進めないため、為替市場への強力な介入を求める」（新日鐵武田）と語氣を強めて競争の激化をたしなめた。歐州共同体（EC）も対日貿易問題で決議を上げ、委員長の日本訪問で関税、金融自由化、外国人雇用市場の開放を要求してきた。

他方、海外投資残高は日本が三七九億ドルと米英に次いで三位へ躍り出ている。八五年末で先進国中トップに躍進することが確実視されている。八四年長期外資残高は一九九億ドルで十年前に比べても七・八倍に急拡大した。最も目立つのが欧米証券市場への資金流出であり、直接投資が四・六倍増えたのに對して証券投資は二十一倍にも増大していく、多分に投機的な資産運用の性格が強い。海外直接投資額は一社（対象三三二社、通産省調べ）平均で二五億円、平均四・六社の現地法人保有となっている。企業保有は現地法人は三九六九社、製造業が四〇・八%，商業三九・四%で地域別にはアジア三八・四%，北米二四・〇%である。海外直接投資残高では日本は米国の六分の一、英國の二分の一である。

八五年末の海外純資産と負債残高は対外資産の政府民間合計が四三七七億ドル、負債は三〇七九億ドルで純資産一二九八億ドルとなり、英國の推定九〇〇億ドルを上回る世界第一位を計上した。貿易によつてためこんだ黒字を主に外国証券に投資したためにつくり上げたものである。

八五年末の対外資産（直接投資、銀行融資証券投資、政府借款、出資など）は前年比九六五億ドル、二八%増で、とくに証券投資の五八二億ドル、六六%増は米国の高金利をねらって出資されている。資産全体に占める証券投資割合は前年の二六%から三三%に跳ね上がった。

資本主義的後進国への日本からの資金の流れは、欧米への証券投資などとは逆に減っている。八五年の前年比は一四・二%減で対GDP比率も一・二%（八四年）から〇・九%へと低下した。後進国への累積債務問題のため輸出信用の供与額が減少したり、政府開発援助のうち国際機関向けが大幅に減つたためである。輸出信用は一億四六〇〇万ドルの受け取り超過で四年連續、直接投資も回収額の增加で一〇億一四〇〇万ドルへと前年比四四・一%減っている。

国内の生産力の蓄積から転じて、独占ブルジョアジーは欧米、後進諸国を問わざ金融的投機を強め金利生活者として寄生する。

円高不況は生産の停滞によって深刻さがあ

き円は続騰した。円高で日本のブルジョアジーは「米國の一方的な事情による政治レートとしか言いようがない」（日本钢管山城社長）、「これ以上円高を進めないため、為替市場への強力な介入を求める」（新日鐵武田）と語氣を強めて競争の激化をたしなめた。歐州共同体（EC）も対日貿易問題で決議を上げ、委員長の日本訪問で関税、金融自由化、外国人雇用市場の開放を要求してきた。

他方、海外投資残高は日本が三七九億ドルと米英に次いで三位へ躍り出ている。八五年末で先進国中トップに躍進することが確実視されている。八四年長期外資残高は一九九億ドルで十年前に比べても七・八倍に急拡大した。最も目立つのが欧米証券市場への資金流出であり、直接投資が四・六倍増えたのに對して証券投資は二十一倍にも増大していく、多分に投機的な資産運用の性格が強い。

海外直接投資額は一社（対象三三二社、通産省調べ）平均で二五億円、平均四・六社の現地法人保有となっている。企業保有は現地法人は三九六九社、製造業が四〇・八%，商業三九・四%で地域別にはアジア三八・四%，北米二四・〇%である。海外直接投資残高では日本は米国の六分の一、英國の二分の一である。

八五年末の海外純資産と負債残高は対外資産の政府民間合計が四三七七億ドル、負債は三〇七九億ドルで純資産一二九八億ドルとなり、英國の推定九〇〇億ドルを上回る世界第一位を計上した。貿易によつてためこんだ黒字を主に外国証券に投資したためにつくり上げたものである。

八五年末の対外資産（直接投資、銀行融資証券投資、政府借款、出資など）は前年比九六五億ドル、二八%増で、とくに証券投資の五八二億ドル、六六%増は米国の高金利をねらって出資されている。資産全体に占める証券投資割合は前年の二六%から三三%に跳ね上がった。

資本主義的後進国への日本からの資金の流れは、欧米への証券投資などとは逆に減っている。八五年の前年比は一四・二%減で対GDP比率も一・二%（八四年）から〇・九%へと低下した。後進国への累積債務問題のため輸出信用の供与額が減少したり、政府開発援助のうち国際機関向けが大幅に減つたためである。輸出信用は一億四六〇〇万ドルの受け取り超過で四年連續、直接投資も回収額の增加で一〇億一四〇〇万ドルへと前年比四四・一%減っている。

国内の生産力の蓄積から転じて、独占ブルジョアジーは欧米、後進諸国を問わざ金融的投機を強め金利生活者として寄生する。

円高不況は生産の停滞によって深刻さがあ

き円は続騰した。円高で日本のブルジョアジーは「米國の一方的な事情による政治レートとしか言いようがない」（日本钢管山城社長）、「これ以上円高を進めないため、為替市場への強力な介入を求める」（新日鐵武田）と語氣を強めて競争の激化をたしなめた。歐州共同体（EC）も対日貿易問題で決議を上げ、委員長の日本訪問で関税、金融自由化、外国人雇用市場の開放を要求してきた。

他方、海外投資残高は日本が三七九億ドルと米英に次いで三位へ躍り出ている。八五年末で先進国中トップに躍進することが確実視されている。八四年長期外資残高は一九九億ドルで十年前に比べても七・八倍に急拡大した。最も目立つのが欧米証券市場への資金流出であり、直接投資が四・六倍増えたのに對して証券投資は二十一倍にも増大していく、多分に投機的な資産運用の性格が強い。

海外直接投資額は一社（対象三三二社、通産省調べ）平均で二五億円、平均四・六社の現地法人保有となっている。

マルクス・レーニン主義通信

と労働者の解雇を決定した。新日鉄や日本钢管、川崎製鉄は労働者を一時帰休に追い込んだ。

自民党政権は円高不況による生産の停滞を迎えて、国家財政を放出することでブルジョアジーの援助に出る。八六年度、八七年度と財政投融資は大幅な伸びをみせ、軍事費を増加する軍需産業への財政流出とあわせ世界的規模でも極端な国家財政への寄生状態を生み出すにいたっている。

八六年度は軍事費は六・五八%と五年連続の大幅増にのせ、主要正面装備P-3C対潜哨戒機十機など防衛庁の復活要求が通り、中期防衛力整備計画に盛り込まれた軍需産業の要求を満額認めた。

国債発行は八六年に一一兆四九二四億円にのぼる。七三年から借換債の発行を開始して以来はじめて新規財源債の発行額を上回った八七年度は償還期を迎える国債が短期国債分を除いても赤字国債を中心に二兆円近く増加する。発行残高は八六年度末に一四三兆円

四月に入つて負債額一〇億円以上の大型倒産は前年一二二月五四件を上回る七二件に達し過去最高となる。六月には円高倒産が六八件と前月四四件を大幅に超え、うち二八件が輸出企業の下請で七件が円高によつて値下がりした輸入製品との価格競争に敗れた国内型企业であった。倒産企業大型化が労働者の失業の増大を生み出していることも事実である。

企業動向では船腹の過剰生産不況で船のスクラップ化を政府が閣議決定し、船舶独占の救済のためにスクラップ化に信用保証を与えた。ブルジョアジーは、鉄鋼業界の需要落ち込みによる大手石炭五社の経常損失が一〇億円にのぼったことで国内炭生産の大幅な縮減と輸入炭の増加方針を打ち出した。一〇月には三菱高島磁全員解雇・閉山をクループ企業への波及を防ぐ面から強行した。

「元と組んで貿易に扱などの不況型倒産」が五割以上を占め、続いて「放漫經營」「他社倒産の余波」が上位を占めている。

八六年に入つても大型倒産が続いて起こっている。一月の倒産件数は一二八五件で円高デフレに入つて輸出関連中小企業の円高倒産は一二件とはじめて二ヶタとなつた。二月には輸出関連倒産が一四件と増え、海運、繊維に負債額規模の大型が目立つ。中小企業の円高関連倒産件数は八五年一〇九一二月に一四件だったものが八六年三、四月は七四件もの倒産を出すにいたつた。

かかるが、企業倒産からは今回の不況の根深さを知らされる。八五年全倒産状況は倒産件数一万八八一二件で過去最高だった前年を九・七%下回ったものの、負債総額は四兆二三五六億円（前年比一六・二%増）とはじめて四兆円を突破し、史上最大の規模となつた。三光汽船をはじめ大型倒産が相次いだためである。一〇〇億円以上の負債を抱えて倒産した企業は二十五社にのぼつた。業種別では建設業の倒産がトップで、製造業、卸売、小売と続いた。返売不振などの「不況」は倒産

に拡大して、ブルジョアジーによる国家財政への寄生に次ぐ寄生で借金は膨れる一方である。

八六年度歳出総額に占める国債費の比率がはじめて二〇%に達する。社会保障などの補助費をカットしたり、消費者米価や国鉄運賃値上げ、公務員給与改善費の計上を中止してブルジョアジーへの援助を創出するためには國家による労働者への懐柔のための費用は減り続けている。

財政投融資計画の伸びは八五年度に比べ四

・ 3%と大幅である。住宅や道路を柱にした
公共事業によるブルジョアジーのための市場
提供は、地方の投資的事業にも重点的に資金
配分するもので、原案内示額が概算要求額を
史上はじめて三九〇〇億円も上回る大型財投
になった。

政府は円高による景気後退にテコ入れする
ため三兆円を追加して、電力・ガス会社の設
備投資追加を加え、総額三兆一,三六〇億円と
過去最高の国家予算をブルジョアジーのため
につぎ込んだ。

2 強まる政治的反動

ブルジョアジーは発足した第一次中曾根内閣に对外経済摩擦、円高デフレ問題などで内需主導の経済運営の方向性を与えた。

「米国経済の減速も加わって、輸出低迷が

（日向開経連会長）、「新内閣は当面、公定歩合の機動的引き下げによって景気の落ち込みを防ぐべきだ。景気動向しだいでは、来年秋の予備補正時に、建設国債の増発で公共投資を追加することも必要だ」（米倉伊藤忠商事社長）
中曾根内閣の国家権力によるプレジョアジ

政府は補正予算で公共投資追加一兆四〇〇億円を加えて、財源に一三三〇億円を国費支出しする今まで、税収落ち込みで歳入欠陥を生じる全額建設国債を増発してまかなかうとうとしを決定した。ほかに災害復旧名目で追加五五〇億円、うち国費の四〇六〇億円も建設国債で調達する。財政の赤字については租税によって補う、これがはじめから図られた「総合経済対策」の内容である。

大蔵省は財政の中期展望のなかで「行政サービスの水準を維持するには増税を選択せざるをえない」と説明している。八六年度推計値で国民負担率は三六・一%と前年に比べ

・五ボイント上昇、内訳は社税二五・一%、
社会保障一一・〇%の負担になっている。正
得税の納税者一人当たりの納税額は、給与征
收者（三七五四万人として）の平均負担額は二
六万九〇〇〇円と前年度に統いて二年連続の
増加が現在の状態である。

労働者に増税策を打ち出す反面、政府は法人住民税人税税（三二七〇億円もの減税）と法人住民税負担水準の引き下げを提案する。実効税率は五二・九%から四〇%台に引き下げられる見込みである。

マルクス・レーニン主義通信

ものとしてしか働かない構造であつた。

不況期における財政投融資を自ら一手に
た国鉄赤字に食われることを清算するための
最終手段として、ブルジョアジーは株式会社
化による売却を決定したのである。これが国
鉄解体の本質でもある。

交・防衛面で経済摩擦の克服、「防衛計画大綱」水準の速やかな達成を決め、内政では行政改革の推進、教育改革、日本型福祉国家の建設を提出、選舉対策では「単独による安定期の確立」とブルジョアジーの手代の政策を実行した。

円について労働者大衆は貢献させることを公言した。同時に国鉄労働者六万一〇〇〇人の首切り合理化を强行する内容を盛り込む「国鉄改革法」を成立させた。

だ。一般歳出を緊縮化する反面、軍事費と政府開発援助も大幅に増額している。

軍事力の強化は、国際的な帝国主義間分割戦の延長にある軍事的解決に対処するものである。ブルジョア国家の政府が経済的リスクに対する対処し、帝国主義間戦争を応戦、人民の革命的行動を鎮圧するために内閣に「安全保障会議」を設置したように、帝国主義的強国化の一環として軍事面の整備に拍車をかけたものである。

「安保会議」は首相が議長に座り総合幕僚会議議長と一緒に分割戦争や、革命的アジーの設計図による「八六年度行革大綱」は第一にこの内閣機能の強化のために官房再編をめざし「安保会議」の設置を集約点として体制を完了させた。

軍事面では、防衛庁の業務運営自主監査委員会が中心となって自衛隊発足後はじめて陸海空三軍の共通部門の統合一元化、自衛隊の強化を打ち出した。防衛庁は早急に実施計画の作成、法改正検討をまとめる方針を固めた。防衛二法改「正」の軸は軍隊の増員と人材への発砲を合法化することに置かれた。後者は現行の「武器弾薬、航空機、車両、液体燃料」防護のための武器使用対象に「通信設備、攻撃力を持たない輸送船も加える」として自衛隊の武器使用をもらさず可能にした。「過激派ゲリラ対策」による武器使用の本質は人民の革命的行動の鎮圧をにらんでいる。今期になつて「日本の有事」の範囲を世界中

のどの地域にも広げるため、「敵の攻撃対処から日本が脅威を感じたときに出動」と改められた。

諮詢問押捺拒否や地方自治体の基地反対に対処するために自治体改革法をも閣議決定したのは、国家機能の集中を図るためである。改革法によると、国の代執行を可能にすることで、自治体が拒否して「著しく公益を害することが明らかな場合」に強権発動可能にする主務大臣の勧告から内閣告示まで十五日以内で代執行ができ、命令取り消し裁判の訴訟中でも代執行可能にし、取り消しの判断も裁判所が國家の意志を反映することから、きわめて警察的な行政対処の対象にさえられていく。

指標は経済成長率から金利、財政赤字率、經常・貿易収支、通貨供給、外貨準備高、為替レートと国家の経済運営全般にわたっていふ組み合わせるのかは難しい。各国の主権に影響しかねない」（経済同友会石原）と発言させたように、国家間対立は不均等発展を背景に深まっている。

米国は工業製品、金融の輸入制限撤廃を強めながら、農産物の残存輸入制限をガット提訴した。日本の農民は経済摩擦の外交交渉に利用されながら、日本のブルジョアジーによってむしろ財政確保の面から保護政策が解かれようとしている。

米価審議会答申は八六年産の麦の政府買入価格・一六%引き下げを出し、政府はこれを了承した。六〇年以降二十七年ぶりに引き下げが確定する。今回の引き下げによる財政負担の軽減額は二〇億円で、食管制度による国内農勘定の赤字一二一〇億円からは小額となっているが、これは食管による逆ぎやの縮小のきかけとされている。

生産者米価（政府買入価格）は据え置きが決定（八六年）したが、八七年以降下げに含みを持たせた形で決着がついている。ブルジョアジーのブレーン社会経済国民会議は農業政策について大手企業経営者からのアンケート結果をまとめ、農業への補助金の削減、政治との癒着にメス、行革徹底で財源を確保せよとして、食管制度の「廃止」を宣伝している。ブルジョアジーの利害から農民は政治的に切り捨ての対象に置かれている。

四 優等生の社會

円高不況による国内労働者への影響は、失業の増大、家計の悪化、課税の収奪の下で低賃金を強いられる状態に置かれていることである。

民間の調査機関によると八五年一月から八六年一〇月までの円高倒産は四二九件で、前回の円高七七年七月、七八年六月の一七四件を大きく上回り負債規模も四・二倍に達しており、倒産による失業者数も前回の七千七

百七十六人に比べ一万千六百十四人と増加した。

円高と鉄鋳の国際市況低落による業績悪化を理由に六百九人削減、八六年度一年間全社員給与カットを行った。

くに及び、賃金はその間八〇・九〇%に減額された。日本钢管など高炉大手三社も年明け以降に一時帰休に踏み切るかまえでいる。

一〇月には三菱高島鐵全員解雇・閉山が強行され、八百二十人が退社を迫られ、不景気も

行され、百七十人が炭鉱を追われ、なお高島町五千三百人の八割が炭鉱経済に頼ってきた状態にあり生活不安にさらされている。

1987年1月10日

マルクス・レーニン主義通信

減に伴う全従業員中（二万四千人）三〇%削減を決めたほか、日立造船は広島、京都の三工場を生産中止して、大阪など全工場を対象に四千三百人の人員削減に出た。造船業島ドックは、グループ全体の臨時工一千人削減の方針を打ち出し、昨年までに千五百人の臨時工を解雇した。本工四千人のうち八百人をグループ内企業に配転、出向させた。

輸出型産地中小企業についての調べでは（輸出比率二〇%以上五十五産地組合対象）円高による所定労働時間の減少三十一、陶器、眼鏡、合織では一時帰休六、常用パート人員整理二十、今後所定労働時間の減少三十二、一時帰休十五、人員削減が二十三産地と、発生を予想する回答が出され、中小企業への影響が拡大していることを告げている。

通産省は一月に日本の失業率二・八%（九月）を米国方針で計算すると五%以上になることを発表した。欧米との経済摩擦が高まり統計の取りかたの違いによる誤解を避けるとしながらも、国内労働者の失業状態の深刻さを暴露するものとなつた。

日本は基本的に失業者＝雇用保険受給者となつてゐるのに對し、米国ではたとえ一ヶ月でも職がなくなつた人は失業者とみなしてい。日本では一般的に雇用保険の給付が切れると統計から漏れる。米国では百七十万人の軍人を雇用人口から外してゐるのに對し、日本は自衛隊を「労働者」ととらえている。日本の一時帰休制度は給与の一部が支払われるため失業には数えないで、米国のレイオフは完全失業者扱いにする。失業率五%とすると推計で二百八十六万人、百十九万人（八五年一二月統計の就業者五千七百十七万人）もの失業者が統計に漏れ実際に存在することになる。

問題は日本のブルジョアジーが次のように語つてゐることである。大槻文平日経連会長は雇用情勢について「今まで通り雇用を維持していくことはできない。現在二・九%程度の日本の完全失業率が欧米並み（六・七%）になるのもやむを得ない」と語り、大量解雇による労働者の犠牲の転嫁で企業の円高不況対策を企ててゐることである。

ブルジョアジーは賃金そのものの低額抑制を図ってきた。日経連は生産性原理に従つた三%程度の賃上げを適当であることを掲げた。八六春闘では労働団体共同集計で四・六%、九七八〇円となり前年最終集計結果（五一%）と比べて率で〇・五ポイント低い数字である。賃金の実態では全体の低さはもとより、より低額を強いられている労働者に注目しなければならない。

八五年の賃上げ実態調査によると五千人以上規模の企業では賃上げ五・〇%、一万二三人未満四・七%八三九〇円（八六年三百人未満の組合賃上げ率四・四%）と規模格差が広がっている。賃金額でみると四人以下の事業所で定期給与額は五人（二十九人規模の八〇%、三十人以上の六四%）と零細企業に働く労

労者の賃金条件の厳しさを教えている。

資本金二〇億円従業員千人の一部上場労働組合二百八十八社の夏期一時金要結額は、対前年伸び率二・一%にとどまつて前年伸び六%大きく後退、春闘賃上げ率より低かった。

八五年統計で四人以下の企業の一時金は一・八八カ月で三十人以上の支給水準の三〇%にとどまつてある。八四年の一世帯当たりの所得は過去三番目に低い伸びとなり、八五年はさらに前年に比べて家計が「悪くなつた」世帯が厚生省生活実態調査で明らかにされていたが、八六年は一層の悪化をもたらしている。租税の引き上げが拍車をかける。

労働者が給与のなから税金や社会保障費にいくら払つているかを「国民負担率」でみると、八六年分は三六・一%と推計され、前年〇・五%アップしている。ブルジョアジーは、八三年の臨調最終答申で上限のめどを五〇%程度以下と高率の負担をねらつておりさらには収奪が強まることが予想される。

八六年度所得税は大蔵省資料によると、給与所得者の年間納税額が一人当たり前年度より一万六〇〇〇円増えて二六万九〇〇〇円と過去最高に達し、八七年度は前年に続く上昇が見込まれ、五年前に比べ三〇%近く上がる。

家計の悪化に伴つて主婦の就労が高まつていて、ブルジョアジーによる低賃金労働力の効率利用によって、婦人の労働力は円高不況による合理化の対象にさらされている。

八六年八月分の労働力調査では失業者が前年同月比二十万人増えて、うち女性の失業率は七月の二・七%から三〇%に上昇し、パートタイマーを中心に女性の雇用に影響を与えた、しわよせが出始めた。

八五年には前年より五万人増えて三百三十万人に達したパートタイム労働者であるが、労働状態はきわめて不安定である。

パートタイム実態調査（労働省、八千人対象、製造、卸売、飲食、サービス）の結果で

は、ほとんどの会社で賃金、支払日、残業、仕事内容、労働時間などの説明は受けている。

反面、雇用期間と有給休暇、残業の有無の説明は七〇・八〇%にとどまっていた。文書による明示は半数で、口頭での説明などで賃金や残業などをめぐってトラブルが発生している。雇用契約期間の定めのない企業は六〇%もあり、四〇%は予告なしに「雇用期間の

終了」を告げていた。賃金体系は時間給の採用が九二・八%を占める。

八五年一年の離職者は五百八十九万人で、パート労働者の就職八十六万人（三一・七%増）に対しても離職者が七十万人（二五・四%増）と大幅な増加を示していることからも、パートの女子雇用者の実態が浮き彫りにされている。

ブルジョアジーによる円高不況を理由にした失業や低賃金が労働者に強要される情勢ではあるが、労働組合指導部の労資協調主義に基づく資本への屈伏で、労働争議も停滞する傾向にある。

八五年一年間の半日以上のストライキ参加人員、スト日数とも調査開始（四六年）以来最低であった。総争議四千八百二十六件のうちスト、ロックアウトを伴う件数は四千二百三十、参加百三十五万五千人で件数が前年比九・三%増えて、参加人員は二十三三万人減少した。半日以上のストは六百二十五件で十二万三千人の参加があり、件数で前年比三十一件増加したもののが参加人員は二十三三万人減員した。

半日以上ストの件数が増加した背景には、総評が春闘後半に官公労、民間中小組合へ統一ストを呼びかけたために数が増えたことがあげられる。従業員千人以上の大手企業の争議件数が八%減り、参加人員も少なくなった事実と合わせると争議の対資本への圧力も形だけのものに終わっている点から、件数の増加についてもあいまいな数字である。

労資協調主義者が労働者の要求を握りつぶすことでの労働組合の組織解体が進んだことによって労働組合組織率自体も低下してきている。

八五年は労働組合数が五二年以降三十三年ぶりに減った。労働組合組織率二八・九%で長期低落傾向にある。労働組合数は七万四千四百九十九組織で前年と比べ八十組合、〇・一%減った。組合組織人員は千二百四十一万八千人だが、四万六千人も組合を去った。雇用数を四千三百一万人として推定組織率二八・九%、前年比〇・二ボイント下がった。

合理化で国労二万一千、構造不況下の造船重機労連六千、自治労、労働、鉄労各四千人といった内訳から大量の減員がみられた。

IV 日本階級闘争の現局面

この一年間の日本における特徴的な諸闘争

・諸運動の総括と展望を簡潔に述べておこう。

第一に、よくいわれるよう動労・国労の戦闘性は組合主義の枠を超えるものではなかつた。総評、勤労・國労の指導部は、専ら経済闘争においてもとも特徴的だったことは、

「国鉄改革法」の成立によって国鉄闘争は新たな局面を迎えた。国鉄分割・民営化反対闘争においてもとも特徴的だったことは、

労働千葉をはじめとする戦闘的（国鉄）労働者との闘いはありながらも、勤労・総評、そして國労が総崩壊したことであらう。

「國労」を告げていた。賃金体系は時間給の採用が九二・八%を占める。

八五年一年の離職者は五百八十九万人で、パート労働者の就職八十六万人（三一・七%増）に対しても離職者が七十万人（二五・四%増）と大幅な増加を示していることからも、パートの女子雇用者の実態が浮き彫りにされ

ている。

ブルジョアジーによる円高不況を理由にした失業や低賃金が労働者に強要される情勢ではあるが、労働組合指導部の労資協調主義に基づく資本への屈伏で、労働争議も停滞する傾向にある。

八五年一年間の半日以上のストライキ参加人員、スト日数とも調査開始（四六年）以来最低であった。総争議四千八百二十六件のうちスト、ロックアウトを伴う件数は四千二百三十、参加百三十五万五千人で件数が前年比九・三%増えて、参加人員は二十三三万人減少した。半日以上のストは六百二十五件で十二万三千人の参加があり、件数で前年比三十一件増加したもののが参加人員は二十三三万人減員した。

半日以上ストの件数が増加した背景には、総評が春闘後半に官公労、民間中小組合へ統一ストを呼びかけたために数が増えたことがあげられる。従業員千人以上の大手企業の争議件数が八%減り、参加人員も少なくなった事実と合わせると争議の対資本への圧力も形だけのものに終わっている点から、件数の増加についてもあいまいな数字である。

労資協調主義者が労働者の要求を握りつぶすことでの労働組合の組織解体が進んだことによって労働組合組織率自体も低下してきている。

八五年は労働組合数が五二年以降三十三年ぶりに減った。労働組合組織率二八・九%で長期低落傾向にある。労働組合数は七万四千四百九十九組織で前年と比べ八十組合、〇・一%減った。組合組織人員は千二百四十一万八千人だが、四万六千人も組合を去った。雇用数を四千三百一万人として推定組織率二八・九%、前年比〇・二ボイント下がった。

合理化で国労二万一千、構造不況下の造船重機労連六千、自治労、労働、鉄労各四千人といった内訳から大量の減員がみられた。

マルクス・レーニン主義通信

「財政再建」ではブルジョアジーと一致し、また、春闘など行動においてブルジョア組合主義者に追随してきた総評、労働・労働の指導部が、この攻撃と対決しえなかつたのは当然である。

第三に、国鉄分割・民営化反対闘争はこの延長であった。社共一総評、労働・労働の指導部がまず掲げたのは「国民の国鉄を守れ」であり、ここにはプロレタリアの立場はまったくない。首切りについてはただ同情を乞うようなかたちで語られただけである。そうであるが故に、彼らの運動ははじめから条件闘争であった。最終局面での総屈伏は当初から準備されていた。

国鉄分割・民営化は、日本国家独占資本主義の寄生化・腐朽化に基づく一大合理化である。国有企業といえども「国民のため」の特別のものではなくひとつの資本であり、そこには資本の法則が働くている。また、国有企业の民営化は、資本主義の発展にとっても歴史を逆転させるという意味で反動的である。

これらのこと教訓とし、国鉄労働者は労・労・國労の指導部・民同、革マル派との徹底した闘いを組織しなければならない。そして、「国鉄改革法」による首切り合理化に反対し、その闘いを今後予想される全般的首切り合理化に反対する闘争の範となるものとして、さらには労働運動と労働者階級の未来のための闘いとして、遂行していくなければならない。このような闘いなしには、単一労組としての国労の維持も、これまでの繰り返しがすぎなくなってしまうであろう。

2 反天皇闘争

我々は天皇制度の廃止と皇族財産の没収を要求する。このようなことを無視する主張は、プロレタリアートの政治的教育を放棄するものである。他方、天皇（制）なしには日本帝国主義が存立しえないかの主張は、皇国史観に足下をすくわれている。（ボナパルチズムやファンズムと結びつけた主張は、論理的には民主主義を要求することになる）。

天皇は「国の象徴」「国民統合の象徴」である。つまり、ブルジョア国家権力へのプロレタリアートの隸属の「象徴」である。まず、国家とは階級対立の非和解性の產物であり、支配階級が被支配階級を搾取し抑圧する道具であることが明確にされなければならない。そして国家は、それが共同性や超越性をもつかのような階級対立を隠蔽するイデオロギーを生み出す。天皇および天皇主義イデオロギーはそのような役割をはたしている。

このようにとらえるならば、今なぜ天皇が前面に出てきているかも明らかである。それは、ブルジョア国家権力の強大化の根柢と同義であるといつても過言ではない。天皇の前面化は、軍事大國化、支配の暴力化に照応し

たものであり、それを隠蔽し正当化する役割をはたしているということである。階級対立が深まれば深まるほど、天皇主義勢力との闘争も激しくならざるをえないであろう。

プロレタリアートは、天皇前面化との闘い、

そして先の要求を、ブルジョア国家機構を粉砕する闘いと結びつけて推進しなければならない。

3 三里塚闘争

二期着工をめぐって、三里塚闘争は正念場を迎えている。「国益」の本質と国家権力の暴力性を暴露し、実力闘争をもつて対決している三里塚闘争に対して、ブルジョアジーは國家の「威信」にかけて虐殺せんとしている。

プロレタリアートは、この三里塚闘争を支持・支援するとともに、三里塚農民にプロレタリアートの立場に移行するよう訴え、日帝

ブルジョア政府打倒の一翼へと組織していく

なければならぬ。

この活動は、反対同盟の「分裂」という事態の止揚と一体のものである。「分裂」は、第四インター等三里塚闘争を単なる農民運動、あるいは住民運動、市民運動に解消せんとする傾向との闘争を通じて止揚する必要がある。このような傾向は、プロレタリアートの立場を放棄し、エコロジー主義などを動員して「營農意欲」を美化するものであり、また、誘惑を生み出さずにはおかしい。

自覚した労働者は、自己の階級のことだけ

考えていてはプロレタリアートの意識は決して階級的なものにならないことを説明し、多くの労働者に三里塚闘争への決起を呼びかけなければならない。

三里塚闘争の意義を防衛し、発展させ、二

期着工攻撃を粉砕せよ！

4 指紋拒否闘争、アイヌ解放運動

中曾根政権は、指紋押捺拒否闘争の虐殺のために、新たな攻撃を加えんとしている。

第一は、外国人登録法の欺まん的改「正」である。改「正」案は①現行五年ごとの指紋押捺を原則として新規登録の一回限りとする

②永住者の外国人登録証のカード化を図る、

というものであるが、特別在留資格者はこれまで通りの押捺が強制されるとともに、警察官などは指紋の押捺を求めることができる

いうペテン的なものである。

第二に、「違反者たちの事件処理を進めることが重要」という警察の主張をうけて法務省は、警察への協力などの通達を市町村に出した。そして、拒否者の逮捕、さらには金明植（キム・ミョンシク）氏のような強制退去として弾圧を強めている。

指紋押捺拒否闘争は、日本プロレタリアートの階級的使命と國際主義を問うている。日本

本プロレタリアートは、自らの闘いとして、入管法・外登法の撤廃、国籍を問わない権利の平等を掲げ、在日朝中人民との連帯をかち

とつていかなければならぬ。

入管体制・抑圧・分断・「同化」・追放政策を粉碎せよ！

中曾根の「單一民族國家」発言に対し、アイヌ・ウイルタ人民の糾弾が高揚した。

この糾弾に対して、民族主義だとして否定する小ブルの態度は、客観的には併合の容認である。抑圧民族の民族主義と被抑圧民族の民族主義とは区別されなければならない。また、日共のように口先で「平等」といいながらも、自決の自由を承認しないのは結局は「同化」主義である。それは、「北方領土」領有の主張と軌を一にしている。

アイヌ・ウイルタは和人によって侵略・併合され、差別・抑圧されてきた。和人プロレタリアートは、あらゆる領域での差別と「同化」主義に反対し、アイヌ・ウイルタの自決の自由を承認しなければならない。

差別主義的「旧土人保護法」を撤廃せよ！

アイヌ・ウイルタは和人によって侵略・併合され、差別・抑圧されてきた。和人プロレタリアートは、あらゆる領域での差別と「同化」主義に反対し、アイヌ・ウイルタの自決の自由を承認しなければならない。

5 部落解放運動

地対協は、八・五部会報告、一二・一意見見具申で糾弾闘争の虐殺を打ち出した。

この意見見具申は、「今回の意見見具申は、基本的に社会的道義と節度にもとづく部落解放運動と公正・民主・公開、国民合意をめざす全解連をはじめ、国民的融合をめざす各界の先駆的で道理ある正義のたたかいによって導き出されたもの」（『解放の道』五〇九号）と賛美している。

差別糾弾闘争は、全国水平社結成以来の歴史に裏打ちされた部落解放運動の基本的闘争形態であり、部落民の政治的意識を高める基本的手段である。糾弾闘争の虐殺は部落解放運動そのものの虐殺にほかならない。

このようないずれの虐殺も、必ずしも「石川一雄氏が部落民だ」ということをもって誘拐・殺人犯にデ

ッヂあげられ牢獄につながれているという國家権力による差別犯罪に対する糾弾闘争であり、差別行政糾弾闘争によつてつちかわれた部落大衆の團結をもつて戦後部落解放運動の政治闘争における頂点を形成してきた。ブル

ジョアジーの矛先は何よりもこの狭山闘争に向かっている。

また、差別主義者日共を尖兵とした糾弾闘争の虐殺は、八鹿差別裁判として遂行されている。

狭山第二次再審闘争、八鹿控訴審闘争の勝利をもつて、部会報告・意見見具申に反撃していかなければならない。

ブルジョアジーの攻撃に屈伏する融和主義との闘争を強め、部落解放運動の前進をかちとれ！

6 「障害者」解放運動

昨年七月の全障連第十一回全国交流大会は、「抑圧・抹殺攻撃に抗し、反差別・共生のネットワーク」をスローガンとした。

スローガンの前半は、母子保健法や精神衛生法の改悪などに反対する政治的闘いである。ブルジョアジーは「障害者」への隔離・収容政策を強化せんとしているのである。さらに「障害者」をスケープ・ゴートとして国家主義的支配の強化、支配の暴力化を推進せんとしている。

また、このような政治的闘いの一環として赤堀闘争をあげておかなければならない。昨年五月一〇日、幼女誘拐殺害事件の犯人としてデッチあげられ死刑判決をうけた無実の「精神障害者」赤堀政夫氏の再審開始が決定された。しかしながら静岡地検は即時抗告し、東京高裁での抗告審開始が迫っている。赤堀「精神障害者」差別裁判を糾弾し、再審闘争に勝利することは、「障害者」解放闘争の前進に大きな成果をもたらすにちがいない。

冒頭のスローガンの後半は、「日本型社会福祉構想」との闘い、地域的な行政闘争の課題である。このような闘いは、「障害者」の生活と運動の条件を改善するために必要である。だが、「共生」という目標の内容と行政闘争のそれとの関連が明確でないと日共のとき改良主義に転落する危険性をはらんでいた。

「障害者」差別は、個々の労働が直接に総労働の構成部分として存在していない社会に根柢をもつていてといえるであろう。したがって「共生」を可能にする社会とはそれを止揚した社会、すなわち共産主義社会である。

いまだ希薄である「障害者」解放運動と労働運動の結びつきを拡大し、深めるために、自覚した労働者は努力しなければならない。

7 婦人解放運動

「雇用機会均等法」が施行された。これに反対する運動が多方面で組織されたが、ほとんどは「保護」規定廃止反対という主張であった（この要求自体を否定しているのではない）。

女性が職場に進出することの意義を明らかにすることが少なかった原因は、プロレタリアートの解放へ向けた運動も、婦人労働者をその一翼として組織することも放棄している。改良主義社共は当然であるが、そればかりではなく、フェミニズムが台頭してきていることがある。

フェミニストたちは、「主婦（労働）」に特別の意味を付与する。それは、「使用価値」「価値」などの勝手な理解に基づいたまったく非科学的議論にほかならない。この議論が客観的にも意味が、家族制度の温存であることは明らかであろう。

家族制度が私有財産制と結びついており、その下で女性が家内奴隸の地位を強いられていることに女性差別の根源がある。女性が職場に進出することは家内奴隸の経済的条件を喪失させ、また、婦人労働者がその一翼であるプロレタリアートによる私有財産制の廃止の実現によって、女性差別の基盤は最後的になくなる。このような観点に立つ社会主義的

マルクス・レーニン主義通信

1987年1月10日

スローガンの後半は、母子保健法や精神衛生法の改悪などに反対する政治的闘いである。ブルジョアジーは「障害者」への隔離・収容政策を強化せんとしているのである。さらに「障害者」をスケープ・ゴートとして国家主義的支配の強化、支配の暴力化を推進せんとしている。

また、このような政治的闘いの一環として赤堀闘争をあげておかなければならない。昨年五月一〇日、幼女誘拐殺害事件の犯人としてデッチあげられ死刑判決をうけた無実の「精神障害者」赤堀政夫氏の再審開始が決定された。しかしながら静岡地検は即時抗告し、東京高裁での抗告審開始が迫っている。赤堀「精神障害者」差別裁判を糾弾し、再審闘争に勝利することは、「障害者」解放闘争の前進に大きな成果をもたらすにちがいない。

冒頭のスローガンの後半は、「日本型社会福祉構想」との闘い、地域的な行政闘争の課題である。このような闘いは、「障害者」の生活と運動の条件を改善するために必要である。だが、「共生」という目標の内容と行政闘争のそれとの関連が明確でないと日共のとき改良主義に転落する危険性をはらんでいた。

「障害者」差別は、個々の労働が直接に総労働の構成部分として存在していない社会に根柢をもつていてといえるであろう。したがって「共生」を可能にする社会とはそれを止揚した社会、すなわち共産主義社会である。

いまだ希薄である「障害者」解放運動と労働運動の結びつきを拡大し、深めるために、自覚した労働者は努力しなければならない。

8 農民運動

「ポスト第三期減反」などを含め食管制度の見直しが呼ばれている。ブルジョアジーのもくろみは小農駆逐・規模拡大にある。

全農は「日本農業の発展と食糧自給を確立するために」（八七年度運動方針）などとして要求を掲げているが、つまるところ、社共・全日農とも、自由化反対・食管制度護持というところで一致している。

食管制度の見直しは、いわゆる食管赤字をかかえ、自主流通米制度や減反政策等での手直しもまた矛盾を生み出していることのブルジョアジーの解決策であり、大資本への新たなもうけ口の提供でもある。

我々は、国家による農民への犠牲の転嫁や強権的追い出しには反対する。しかしながら、小農の状態を守つてやると約束することはできない。資本主義の下では小生産者は駆逐されることは、現在の攻撃への抵抗にとっても、将来のための農業生産力の発展にとっても、協同生産がもともと有効であることを農民に説明すること、そして、プロレタリアートの立場に移行しブルジョア政府を打倒することが農民の未来をも切り拓くことであることを説得すること、これである。

9 労働戦線

八六春闘はまたしても「管理春闘」におわった。ブルジョア組合主義者、改良主義者の

V 諸政党・党派の動向

自民党は、同日選での圧勝を背景として、

ますます反動と軍国化の方向を強めている。

中曾根は、ニューリーダーをおさえこみ、「大統領的首相」という構想にそつた内閣を組織し、任期延長をもぎとった。

このような自民党の実践は、まさに独占資本の利益を代表していると言える。つまり、商品市場・資源・資本の投下先をめぐる列強間の競争の強まりに勝ちぬくこと、また国内での更なる搾取・収奪こそ、独占資本の利益であり、そのためには反動と軍国化が必然的だからである。

このような自民党のいつそうの反動化は、藤尾・中曾根・亀井などの一連の暴言に象徴されている。「これを呼び水として、右翼の跳梁が進んでいる。

中曾根は、年頭「今年は憲法施行四〇年の節目だ。立法、司法、行政の三権の関係を点検したい」と発言した。これからも明らかのように、一連のいわゆる戦後の総決算の最後に持つてこようとしているのは、改憲に他ならない。

改憲へ進むことは、ブルジョアジーが、い

ままで通りのやり方で支配できない事態にならぬ。アメリカなどの市場開放圧力のなかで、見直しが呼ばれている。ブルジョアジーのもくろみは小農駆逐・規模拡大にある。

全農は「日本農業の発展と食糧自給を確立するために」（八七年度運動方針）などとして要求を掲げているが、つまるところ、社共・全日農とも、自由化反対・食管制度護持というところで一致している。

食管制度の見直しは、いわゆる食管赤字をかかえ、自主流通米制度や減反政策等での手直しもまた矛盾を生み出していることのブルジョアジーの解決策であり、大資本への新たなもうけ口の提供でもある。

我々は、國家による農民への犠牲の転嫁や強権的追い出しには反対する。しかしながら、小農の状態を守つてやると約束することはできない。資本主義の下では小生産者は駆逐されることは、現在の攻撃への抵抗にとっても、将来のための農業生産力の発展にとっても、協同生産がもともと有効であることを農民に説明すること、そして、プロレタリアートの立場に移行しブルジョア政府を打倒することが農民の未来をも切り拓くことであることを説得すること、これである。

階級的という言葉を用いるならば、労働運動が階級的なものになるのはそれが共産主義協同生産がもともと有効であることを農民に説明すること、そして、プロレタリアートの立場に移行しブルジョア政府を打倒することが農民の未来をも切り拓くことであることを説得すること、これである。

階級的という言葉を用いるならば、労働運動が階級的なものになるのはそれが共産主義の時期にはこの作用は役にたたない」（エンゲルス「労働組合の役割の制限について」）といふ厳然たる事実を、先進的労働者は自覚しなければならない。

帝国主義的労働運動・労戦統一との闘いを、職業団体の有利な作用は、中位の商況と良好な商況とのときにはかぎられる。停滞と恐慌との時期にはこの作用は役にたたない」（エンゲルス「労働組合の役割の制限について」）といふ厳然たる事実を、先進的労働者は自覚しなければならない。

階級的という言葉を用いるならば、労働運動が階級的なものになるのはそれが共産主義政党の運動となつたときである。また、帝国主義的労働運動は文字通り帝国主義ブルジョアジーの利益を代行しているのであるからして、それとの全面的闘争は帝国主義ブルジョアジーを打倒する闘いを遂行する組織、すなはち革命党によつてのみ可能である。

帝國主義的労働運動・労戦統一との闘いを、党に指導される組織と運動の創出へと結実させよ！

このような時期に、各野党に共通する態度は、資本主義の安定した、あるいは穏やかな発展を望むということである。彼らは、国内外の階級闘争を激化させることなく、日本ブルジョアジーのおこぼれに預かっていたいと願つてゐる。それは、帝国主義の超過利潤によって買収されてきた小ブル屑や労働貴族は、彼らが依頼しているからである。

民社党は、昨年の党大会で発表した「行動綱領草案」で、「自由、公正、協力」をめざした民主主義の実現をうたつてゐる。それは、今のブルジョア社会を維持するという立場を表明したものである。

「行動綱領」は、日本の「豊かさ」を守るために「世界の平和」を確保することを、「新たな平和戦略」として打ち出している。防衛改革を呼び、効率的な軍事大国化を主張するという民社党の立場が、ここから出てくる。民社党は、反動と軍国化の熱烈な支持者である。昨年初めの北海道演習に塙本委員長が参加して自衛隊を激励したり、「おちこぼれが自衛隊員になる」と放言した増岡陸将を擁護したりして、ブルジョア軍隊の応援団とな

マルクス・レーニン主義通信

つている。

これは、武器生産の推進を主張する造船重機労連などを基盤の一つにしていることと照応している。民社党が、このような産業報国会的・国粹主義的労働運動の推進者でもあった。

彼らの国粹主義者ぶりは、安全保障会議法案の審議においても、国家が抜けているなどという批判を展開したことにも、はつきりと示されている。

公明党は、平和・軍縮・福祉といった改良のスローガンで資本主義への幻想を煽ってきた。彼らのこのよろいスローガンは、現在の軍國化・政治的反動の強まりを花で飾って隠す役割をますます強めるしかない。

昨年末の大会で、竹入は、公明党の役割を、次のように総括している。

「イデオロギー論争に埋没することなく積極的な野党外交を開く」「内政でも資本対労働という國式からの政治論議でなく、生活の場から制度政策の是非を取り上げ闘ってきた」と。

竹入の訪「韓」・訪中が、皇太子訪中を仲介したことにも示されるように、「野党外交」は、帝国主義的なものでしかない。後者は、「階級協調主義、改良主義を自己暴露している」。

彼らが昨年5月に発表した『二一世紀』トータルプランなるものは、「経済の5%安定成長」という資本主義の安定した発展のための「国際協調と内需主導型の経済構造の実現を」という表現に示されるように、帝国主義ブルジョアジーとともに、日本を大国として維持していくことであり、それは弱小民族からの搾取・収奪を続けるということである。

このような党が、ブルジョア政府への入閣を戦術とするのは、必然である。

昨年末に開かれた大会で、竹入に替わって委員長となつた矢野は、「連合政権を検討することは政党の責任であり、それを放棄すること政党の退廃だ」と、言つてはいる。さらに、「自民党を視野おくことも軽視すべきではない」と、自民党との連合政権もありうることを言つてはいる。委員長の交替は、入閣への準備をまた一步進めるという意味を持つてゐるのである。

彼らは、「開かれた党」というのは、ブルジョアジーに開かれた党ということである。直接的な意味でもそういう事態が進んでいる。同日選において、党指導部が電力、金融、建設など企業の資本家の所に票をもらいに行つたことが、それである。

社会党は、昨年頭の統一選挙大会で、ニュー社会路線の推進の方針を固めた。

ニュー社会路線とは、社会党がブルジョアジーとの融合を進めるといふことに他なら

ない。国会においても翼賛化の積極的推進者となつたことは、その表れの一つである。独占資本・政府の国労つぶしにも協力した。国鉄分割・民営化法案に対し反対したのは、それをこまかすための術策だった。

このようなニュー社会路線の結果は、労働者の支持を失つたことであり、同日選での惨敗である。総評労働運動という最も中心的な依拠基盤をますます失いつつある彼らは、それを市民あるいは市民運動に新たな支持を見出そうとしている。

同日選後の臨時大会において、土井が委員長として選出されたことは、その象徴である。しかし、社会党に言わば「残された」市民はわずかばかりだという事実を同日選の惨敗は示したのではなかろうか。

社・公・民三党は、日共を排除して自民党となれあつてはいる。彼らは、自民党内の抗争と結びついて、大臣のイスがころがりこむことを夢見ていた。自民党内のだれと結びつくかで深刻な内輪もめを抱えるようになつてしまつた。春日・塚本と佐々木、竹入と矢野などである。

このような夢は、同日選での自民党圧勝によって一挙に碎かれてしまった。この同日選後に、新自クラブは解党し、自民党に吸収されてしまつたが、これこそ彼らの明日の姿ではなかろうか。

日本共産党は、当面するスローガンとして「非核政府の樹立」をかかげている。これは第一次に、ブルジョアジーの一部さえ巻き込んだ内閣を作るということである。

第二に、帝国主義を打倒することなく平和が勝ちとれるという幻想を煽りたてるものである。

彼らは、社・公・民を「大臣病患者」と批判しているが、日共の非核政府構想も、ブルジョア支配の打倒・ブルジョア国家の粉碎ではなく、その美化を行う点で何ら変わらない。

減税・内需拡大を叫び、小ブルに耐えられる程度に資本主義の矛盾を緩和することを要求する点でも、社・公・民と変わらなかつた。彼らは、社・公・民が自民党との露骨ななれあいで翼賛化してきたのに対し、国会がいよいよおしゃべりの場となつてゐる現実にすつかりはまりこんで、国会でのおしゃべりや議席の拡大が、ブルジョア政府の反動化に対する抗るものとなりうるような自由主義的幻想をふりまくことで、翼賛国会を支えていふと言える。

国鉄をはじめとした労働者の闘いに対しても、国民主義を持ち込み、ゲリラ闘争などの戦闘的闘いに対しては反対した。ゲリラを取り締まれというキヤンペーンを開いて、ブルジョア支配が揺らぐ時は、ブルジョアジーの側につくという彼らの反革命的正体を見せつけた。

同じく国鉄での闘いの中で、ブルジョアジーの尖兵としての役割を果たしたのが革マル派であった。

彼らは、労働の政府・当局への屈服、鉄労との一体化、真国労結成に中心的役割を果たした。これは、革マル派が、労働組合の闘い

化している。これは、かつて「労働運動は冬の時代になつたから戦闘的に闘つてはいけない」という「冬の時代」論のいつそ改悪を「本来の戦線」と位置づけ、総評民同の組合主義的政治に追随してきただ帰結であった。

彼らは、(労働の)全民労協への合流を、ネオ・ファシズムをくい破る闘いとして正当化している。これは、かつて「労働運動は冬の時代になつたから戦闘的に闘つてはいけない」という「冬の時代」論のいつそ改悪版に他ならない。

彼らが、組合主義的政治に追隨しながら、日本共産党に対して、暴力革命をするかのよ

うなデマゴギーを語りつてゐるのは、階級融和の願望から世界を転倒させて見るからである。

彼らが政治闘争として打ち出して見るからである。自己を正当化するため、一方では中核派な

どへの白色テロを叫んでゐる。また一方で、日本共産党に対して、暴力革命をするかのよ

うなデマゴギーを語りつてゐるのは、階級融和の願望から世界を転倒させて見るからである。

彼らが政治闘争として打ち出して見るからである。日本共産主義は、階級対立の深化を否定し、帝

国主義的平和を永遠のものとする幻想にもとづいたものである。彼らは、帝国主義の矛盾の爆発形態が変容して、帝国主義戦争は起きたくなつたと主張してゐる。であるが故に、

戦争の危機が高まるのは、ソ連が「革命の輸出」をしようとするからだとか、それに対抗するレーガンの軍拡が悪いのだとかしか説明できず、それさえ無ければ平和なのだという

「小」ブルジョア平和主義なのだ。

それは、観念的反スターリン主義と結びついて、反ソ反共主義の扇動の実行として、(日本)帝国主義ブルジョアジーの軍拡を支持する役割を果たしている。

これらの野党と革マル派は、帝国主義ブルジョアジーの支配を支えていることが、その実践から明らかである。労働者階級にとっては、階級敵であり、打倒の対象である。

以上見てきたような小ブル的な改良主義、日和見主義の帝国主義ブルジョアジーの側へ

の完全な移行は、資本主義の行き詰まりの深刻さと表裏一体のものである。そのことは、革命的闘争を今すぐ開始することが必要であることを、労働者階級に示している。

(革マル派をのぞく)断左翼のうちの日和見主義的部分は、労働者の自然発生的闘いの延長に革命的闘争が可能だと考えている。第

四インターは、労働者階級の革命運動をプロレタリア統一戦線の建設に解消しようとしている。

この闘争は、労働者階級の独自の革命的役割を否定し、労働運動を市民主義的運動へ解消するものである。労働者階級の政党建設を否定する解党主義である。

第四インターは、この市民主義への追随によつて、三里塚闘争での反対同盟の「分裂」を進め、昨秋の成田用水攻撃に対する実力闘争を放棄し、熱田派反対同盟が政府への屈服

1987年1月10日

マルクス・レーニン主義通信

を強めていることを擁護するようにさえなっている。

彼らの戦術からは、社共・革マル派といつた社会排外主義者との分離が、否定されるか一面的なものになるのも必然である。同日選においては、「共産党に投票せよ」という煽動をまたしても繰り返したし、市民主義者である中山千夏を支持した。

労働組合運動においても、社会党協会派や日共と連合して、労働者の闘いを狭い労働組合的利害を守る闘いに押しとどめることに手を貸した。

共労党は、第四インターともに三里塚闘争の市民主義的闘争へのねじまげを推進してきた張本人である。

彼らのヘゲモニーのもとで、昨年五月、建

党協議会なるものが結成された。

この建党協は、「ゼネストから革命へ」(『組織テーマ』)という主張からも分かるよう、経済主義者である。さらに、建党協がめざす党は、自称の共産主義者から、市民主義者、エコロジストまで含むものである。それは、人民戦線的な党であり、まったく解党主義的なものでしかない。

赫旗派のうち生田議長に率いられたグループが、これに合流した。このグループを含め赫旗派は、四分解し、彼らの「統合」が野合に過ぎなかつたことが明らかとなつた。

第四インターや、共労党などの生粹の人民戦線主義者、経済主義者を補完しているのが、日向派や、烽火派といった連中である。彼らは、第四インターや共労党への反発・独自化を強めたが、補完するという関係は変わらなかった。

(日向派)は、ゲリラ闘争を開拓すると同時に、三里塚闘争などでの大衆動員の拡大に全力をあげ、それを階級闘争の前進としている。その実践は第四インターなどと変わらないのだ。(烽火派)は、労働組合を「労働者階級の第一次団結体」と位置づけ、その推進が、さも階級的であるかのように主張している。さらに、その上に、全人民政治闘争機関の建設が、ソビエト建設の運動として位置づけられる。

このような主張は、第四インターが人民戦線というところを、ソビエトとして位置づけ解放したものでしかない。

中核派は、党による蜂起の準備を主張する点で経済主義者との一線を画している。

彼らの展開する武装闘争は、蜂起の準備の実践的くわだてとして位置づけられている。一方での大衆運動や今春の杉並区議選が、その宣伝の場とし展開されている。

彼らに加えられた弾圧や、日和見主義者がか

らの道徳的批判に対しても、反対しなければならない。

しかし、彼らの路線が、かつての我々の「革命戦争」路線と同様の限界を持つていることも確かである。

武装闘争の拡大・勝利をもって、闘争の大

な組織破防法的弾圧が深まるなかで、武装闘争グループとしての純化と、宣伝・煽動の拡大という二つの要求に答える組織改組の問題にぶつからざるをえない。中核派は、これを非公然・非合法の建設として突破しようと

している。

しかし、この組織改組の問題は、彼らの綱領・戦術・組織のすべての面での限界を問うていると言わねばならない。

「三里塚決戦から中曾根打倒へ」というよ

VI 革命党建設に向けて

日和見主義者・社会排外主義者との全線にわたる闘争を忘れるならば、共産主義の任務も国際主義も空語である。強固な革命政党は、やしめていくとき、共産主義のなんたるかを宣伝し、共産主義の側に労働者大衆の多数を獲得しなければならない。社共は単に闘わないとではなく、プロレタリアートの階級敵であり、プロレタリアートの解放の問題、ブルジョア独裁の打倒とプロレタリア独裁の樹立、武裝蜂起の問題をめぐって彼らとは根本的に絶縁しなければならない。

すでに見てきたように、日本帝国主義は侵略と反動、搾取と収奪を強め、それに反対して大衆の自然発生的な闘いが生み出される。労働者大衆の不満は「中曾根内閣打倒」ことである。

共産主義者の任務は、大衆のこの反中曾根根内閣打倒では不十分で、帝国主義ブルジョア政府打倒でなければならぬということである。

プロレタリアートのスローガンは、「中曾根内閣打倒」では不十分で、帝国主義ブルジョア政府打倒でなければならぬということである。労働者大衆の不满は「中曾根内閣打倒」ことである。

日和見主義者は、社会排外主義との闘争を通じて実現しうる。そしてそれは、プロレタリアートの究極目標と非プロレタリア階級への態度、プロレタリアートの当面の要求を明瞭にした煽動の指針としての綱領、政治活動の性格と方向を明らかにした戦術をもつて、この道を歩んでいるのはわが同盟をなすことができる。

現在、この道を歩んでいるのはわが同盟をなすばかりではない。

先進的労働者は、わが同盟に結集せよ!

うな主張は、綱領の面では急進民主主義であることを、戦術の面では経済主義をまだ抱いていることを示している。こういう限界を持つたまま、蜂起の準備は、自然発生的な闘いにつきぎり、蜂起の準備は、自然発生的な闘いに左右されるものとなり、一貫性を欠くものになる。

我々は、これらの勢力との分界線を明確にして、独自に党建設の任務を遂行していくかなればならない。

以上見てきたように、新左翼の諸党派のどれを見ても共産主義的政治の遂行という点では、決定的な限界を有しているのである。

峰起へ向けた一貫性をもつた活動の重心とされる全面的な政治的扇動は、「蜂起戦」によつて代行せることはできない。

我々は、これらの勢力との分界線を明確にして、独自に党建設の任務を遂行していくかなればならない。